

令和4年8月26日

神戸市長 久 元 喜 造 様

神戸市監査委員	細 川 明 子
同	藤 原 武 光
同	山 本 嘉 彦
同	よこはた 和 幸

### 決算及び基金運用状況の審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、公営企業会計を除く令和3年度神戸市各会計歳入歳出決算及び決算附属書類並びに令和3年度神戸市都市整備等基金運用状況を審査し、次のとおりその意見を提出します。

# 目 次

## 令和3年度 神戸市一般会計及び特別会計（公営企業会計を除く）決算審査意見

第1 審査の対象	1
第2 審査の方法	1
第3 審査の期間	1
第4 審査の結果	1
1 総 括	2
(1) 令和3年度予算	2
ア 予算編成の手順	2
イ 令和3年度予算	2
(2) 決算の概要	3
(3) 審査意見	5
2 一 般 会 計	6
(1) 歳入	6
ア 決算状況	6
イ 自主財源と依存財源	7
ウ 主な収入の状況	9
(2) 歳出	14
ア 決算状況	14
イ 性質別歳出	15
ウ 繰出金	17
3 特 別 会 計	19
(1) 概要	19
ア 予算決算収支状況	19
イ 決算収支状況	20
ウ 歳入	21
エ 歳出	22
4 財 産 等 の 状 況	23
(1) 財産の状況	23
(2) 市債の状況	25
(3) 債務負担行為の状況	29

## 令和3年度 神戸市都市整備等基金運用状況審査意見

第1 審査の対象	30
第2 審査の方法	30
第3 審査の期間	30
第4 審査の結果	30
第5 基金の運用状況	30

(決算審査資料)

別表 1	財政指標の推移	33
別表 2	一般会計歳入決算状況	35
別表 3	令和 3 年度歳出決算の性質別分類 (会計別)	36
別表 4	一般会計歳出款項別決算表	37
別表 5	歳出決算節別集計 (年度別)	38
別表 6	一般会計款別職員費の支給人員・決算額	39
別表 7	一般会計繰出金の使途 (年度別)	40
別表 8	一般会計収入未済額一覧表	41
別表 9	特別会計収入未済額一覧表	42

凡 例

- 1 文中及び表中で用いる数値は、原則として表示単位の一つ下の位以下を切り捨てている。したがって合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 各表中の比率は、百分率で表示し、小数点以下第 2 位を四捨五入している。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
  - 「0」及び「0.0」----- 該当数値はあるが、単位未満のもの。  
対前年度増減額、差引額及び率の場合は、零を含む。
  - 「-」----- 該当数値なし、算出不能又は無意味のもの。
  - 「ほぼ皆増」----- 増加率が 1,000%以上のもの。
  - 「ほぼ皆減」----- 減少率が 1,000%以上のもの。

# 令和3年度神戸市一般会計及び特別会計 (公営企業会計を除く) 決算審査意見

## 第1 審査の対象

一般会計及び特別会計（公営企業会計を除く。以下同じ。）の令和3年度歳入歳出決算及び決算附属書類

なお、審査の対象となった特別会計は次のとおりである。

特別会計……市場事業費、食肉センター事業費、国民健康保険事業費、母子父子寡婦福祉資金貸付事業費、駐車場事業費、農業集落排水事業費、市街地再開発事業費、市営住宅事業費、介護保険事業費、後期高齢者医療事業費、公債費

## 第2 審査の方法

歳入歳出決算及び決算附属書類が、法令に基づいて作成されているか、計数は正確であるか、会計処理及び財産の記録管理は適正かについて、会計管理者及び関係部局が所管する証書類と照合するとともに責任者に対する質問等の方法により審査した。

また、決算の状況について、各種資料を主として年度比較することにより分析した。

## 第3 審査の期間

令和4年5月26日～8月26日

## 第4 審査の結果

令和3年度歳入歳出決算及び決算附属書類は、法令に従い作成されており、その計数は正確であり、会計処理及び財産の記録管理はおおむね適正に行われているものと認められた。

ただし、審査意見については留意されたい。

決算の概要等は、以下のとおりである。

# 1 総 括

## (1) 令和3年度予算

### ア 予算編成の手順

政策予算と局裁量予算に分類して編成している。令和3年度の政策予算については、各局室区において政策課題等の整理と次年度に取り組むべき施策の選定を行い、行財政局においては予算編成方針と財源の見通しを明らかにした上で、事前調整会議において、政策の方向性や具体的施策を議論し、決定している。

### イ 令和3年度予算

神戸市では、未来の世代が過度な負担を背負い込むことがないように、堅実な成長戦略により、さらなる都市の成長を促すという好循環を創出していくべく、進化し続けるテクノロジーを果敢に取り入れ、持続可能な都市経営を行うこととしている。

令和3年度当初予算は、この考え方にに基づき、海と山が育むグローバル貢献都市の実現に向けて、公共空間のリノベーションなどにより、暮らしの質と都市の価値を高め、確かな歩みを進めていくこととし、行財政改革を含めた重点項目を定め編成している。

新型コロナウイルス感染症対策については、感染拡大防止、並びに市民生活と経済活動の維持・回復の両立に取り組むとともに、新たな生活様式への対応のため with コロナの視点で施策を再構築していくことを最優先課題とし、緊急補正予算を含む9次にわたる補正予算を編成し対応している。

一般会計及び特別会計における予算決算の状況は、第1表のとおりである。

第 1 表 予算決算の状況

(単位 金額：千円)

区 分		予算現額	決算額	翌年度繰越額	差 引
歳 入	一般会計	1,050,122,447	932,224,624	-	△ 117,897,822
	特別会計	672,312,387	655,491,665	-	△ 16,820,721
	合 計	1,722,434,834	1,587,716,289	-	△ 134,718,544
歳 出	一般会計	1,050,122,447	923,511,077	65,763,902	60,847,467
	特別会計	672,312,387	648,703,558	5,035,843	18,572,985
	合 計	1,722,434,834	1,572,214,636	70,799,745	79,420,452

備考：1 歳入に係る差引欄は、決算額から予算現額を控除した額である。

2 歳出に係る差引欄は、予算現額から決算額と翌年度繰越額を控除した額である。

歳出に係る当初予算額に補正予算額や前年度からの繰越額等を加えた予算現額と決算額の差引（翌年度への繰越額を除いた不用額）は、一般会計と特別会計の合計で、前年度が 779 億 8,130 万円であり、令和3年度は 794 億 2,045 万円である。

(2) 決算の概要

一般会計及び特別会計における決算状況は、第2表のとおりである。

第 2 表 一 般 会 計 及 び 特 別 会 計 決 算 状 況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分		3 年 度	2 年 度	対 前 年 度 増 減 額	対前年度 増減率
歳 入	一般会計	932,224,624	1,009,715,427	△77,490,802	△7.7
	特別会計	655,491,665	664,170,034	△8,678,369	△1.3
	合 計	1,587,716,289	1,673,885,461	△86,169,171	△5.1
歳 出	一般会計	923,511,077	996,672,495	△73,161,417	△7.3
	特別会計	648,703,558	655,990,064	△7,286,505	△1.1
	合 計	1,572,214,636	1,652,662,560	△80,447,923	△4.9
歳 入 歳 出 差 引 額	一般会計	8,713,546	13,042,931	△4,329,384	△33.2
	特別会計	6,788,106	8,179,969	△1,391,863	△17.0
	合 計	15,501,652	21,222,900	△5,721,248	△27.0
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源	一般会計	7,677,014	12,742,983	△5,065,969	△39.8
	特別会計	832,863	1,194,295	△361,432	△30.3
	合 計	8,509,877	13,937,278	△5,427,401	△38.9
実 質 収 支	一般会計	1,036,532	299,947	736,584	245.6
	特別会計	5,955,243	6,985,674	△1,030,431	△14.8
	合 計	6,991,775	7,285,622	△293,846	△4.0

備考：実質収支は、歳入歳出差引額から、翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額である。

一般会計では、歳入9,322億2,462万円に対し、歳出は9,235億1,107万円である。前年度に比べ、歳入は774億9,080万円（7.7%）、歳出は731億6,141万円（7.3%）それぞれ減少した。

歳入では主として、令和2年度に実施した特別定額給付金などの国庫支出金が減少したことによる。（6頁 第3表参照）

歳出では主として、義務的経費である扶助費や公債費が増加する一方で、新型コロナウイルス対策事業の変動により物件費が、学校建設の事業進捗などにより投資的経費がそれぞれ減少したことによる。（15頁 第9表参照）

実質収支（歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額）は、10億3,653万円で、11年連続で黒字を計上した。上記のとおり義務的経費が増加する一方、コロナ禍からの景気回復により市税収入が、消費回復により地方消費税交付金がそれぞれ増加するとともに、「行財政改革方針2025」に基づく取組を着実に進めたことにより、財源対策によることなく実質収支の黒字を確保している。

特別会計全体では、歳入6,554億9,166万円に対し、歳出は6,487億355万円、実質収支は59億5,524万円である。前年度に比べ、歳入は86億7,836万円（1.3%）、歳出は72億8,650万円

(1.1%)それぞれ減少した。これは、主として、超高齢社会の進展に伴う介護給付費の増等により保険会計が増加する一方、市営住宅マネジメント計画の事業進捗等により市営住宅事業費が、過去に発行した市債の償還の進捗により公債費が、それぞれ減少したことによる。

一般会計、特別会計を合わせた当年度決算収支は、歳入 1 兆 5,877 億 1,628 万円に対し、歳出 1 兆 5,722 億 1,463 万円、翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は 69 億 9,177 万円である。

実質収支については、地方公共団体は地方財政法第 7 条の規定により、決算認定後その 2 分の 1 以上の金額を基金に積み立てること等の処理を行うこととされているが、一般会計においてはその全額を決算剰余金として財政調整基金に積み立て、今後の市政運営に活用する予定である。

なお、令和 3 年度における主な新型コロナウイルス感染症対策に関する事業費は 847 億 1,211 万円で、その財源は国庫支出金 756 億 4,312 万円（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 109 億 1,323 万円を含む）、県支出金 68 億 4,649 万円（新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金 58 億 8,689 万円を含む）、市債 1 億 1,200 万円、その他特定財源 6 億 1,437 万円、一般財源 14 億 9,613 万円である。

### (3) 審査意見

緊迫した国際情勢は食糧やエネルギー価格の高騰を招き、世界的なインフレを加速させている。国内では円安の進行が重なり、様々な物価が大幅に上昇している。この現状に鑑み、以下の点に留意されたい。

#### ア 「行財政改革方針 2025」に基づく取組の加速

人口減少社会においても、持続可能な行政サービスを提供するとともに、新たな政策的課題に迅速に取り組む財源を確保するため、スマート自治体の実現を目指した「行財政改革方針 2025」に取り組んでいるところである。

その策定趣旨において、人口減少社会への対応に限らず、「都市が直面するリスク」を「感染症」「大規模災害」「世界経済の混乱」など幅広く想定し、これらに迅速かつ柔軟に対応できる余力を確保する必要があるとしている。

前述した世界的なインフレと国内の物価上昇が市民生活や企業活動に与える影響を考えると、現在は世界経済の分断・混乱リスクが顕在化していると言える。「行財政改革方針 2025」に基づく取組を加速させ、早期にスマート自治体を実現し、現在のリスクに対応するとともに、世界情勢のさらなる悪化による今後のリスク拡大に備えられたい。

#### イ 「神戸 2025 ビジョン」の進行管理

人口減少、超高齢社会、東京一極集中など、従来から地方が抱える課題に対応し、with コロナ時代、さらにはポスト・コロナ時代を見据えた持続可能なまちづくりのための実施計画として「神戸 2025 ビジョン」を策定し、各年度において目標達成のための施策を展開しているところである。

策定にあたり、同ビジョンの進行管理に取り組むこととし、毎年度、基本目標（施策の柱）ごとに定める数値目標の達成度、各施策の取り組み状況やKPI（重要業績評価指標）の達成度を把握するなど、効果検証を実施し、課題の抽出や改善を行っていくとしている。また、社会経済情勢などの外部環境に大きな変化が生じた場合には、見直しの検討を行い、柔軟に対応していくとしている。

今後の国際情勢や社会経済情勢の変化を踏まえる必要があるが、前述した世界的なインフレと国内の物価上昇が市民生活や企業活動に与える影響の甚大さを勘案し、新たな課題を抽出し対応するとともに、必要に応じて同ビジョンの見直しについて、市税収入の分析・検証や評価を行うなど多角的に検討されたい。

なお、混迷する社会経済情勢の下では特に、都市間競争に負けない選ばれる都市としての新たな魅力や価値を創造し、まちの活力へと繋げる取組が極めて重要であることに十分に留意されたい。



一般会計及び特別会計のそれぞれの決算状況、財産等の状況については以下のとおりである。

## 2 一般会計

### (1) 歳入

#### ア 決算状況

歳入決算状況は、第3表のとおりである。(35頁 決算審査資料別表2参照)

第 3 表 一般会計歳入決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

款	3年度					2年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	予算現額	決算額	構成 比率	執行率	収入率	決算額	構成 比率		
市 税 *	298,779,994	305,625,296	32.8	102.3	98.6	305,465,511	30.3	159,784	0.1
地方譲与税	4,865,223	5,095,304	0.5	104.7	100.0	4,498,172	0.4	597,132	13.3
利子割交付金	198,000	230,002	0.0	116.2	100.0	287,300	0.0	△57,298	△19.9
配当割交付金	1,569,000	2,329,706	0.2	148.5	100.0	1,611,043	0.2	718,663	44.6
株式等譲渡所得割交付金	2,955,460	2,752,434	0.3	93.1	100.0	1,865,795	0.2	886,639	47.5
分離課税所得割交付金	322,000	375,827	0.0	116.7	100.0	311,783	0.0	64,044	20.5
法人事業税交付金	3,684,165	3,946,390	0.4	107.1	100.0	2,363,043	0.2	1,583,347	67.0
地方消費税交付金	35,977,398	35,766,602	3.8	99.4	100.0	32,888,387	3.3	2,878,215	8.8
ゴルフ場利用税交付金	321,693	364,681	0.0	113.4	100.0	331,671	0.0	33,009	10.0
特別地方消費税交付金	1	—	—	—	—	—	—	—	—
環境性能割交付金	643,000	702,605	0.1	109.3	100.0	553,762	0.1	148,843	26.9
軽油引取税交付金	6,595,000	6,605,549	0.7	100.2	100.0	6,411,998	0.6	193,551	3.0
地方特例交付金	6,854,500	5,544,396	0.6	80.9	100.0	1,845,596	0.2	3,698,800	200.4
地方交付税	87,009,975	87,179,755	9.4	100.2	100.0	72,259,805	7.2	14,919,950	20.6
交通安全対策特別交付金	485,000	472,891	0.1	97.5	100.0	495,019	0.0	△22,128	△4.5
分担金及負担金 *	439,156	479,920	0.1	109.3	100.0	1,093,475	0.1	△613,554	△56.1
使用料及手数料 *	14,521,640	13,305,320	1.4	91.6	98.5	12,939,220	1.3	366,100	2.8
国庫支出金	271,279,401	241,969,413	26.0	89.2	100.0	344,104,288	34.1	△102,134,875	△29.7
県支出金	59,887,634	55,234,184	5.9	92.2	100.0	49,963,308	4.9	5,270,876	10.5
財産収入 *	12,495,421	11,295,620	1.2	90.4	99.7	7,185,122	0.7	4,110,497	57.2
寄附金 *	2,677,980	2,015,180	0.2	75.3	100.0	1,310,022	0.1	705,158	53.8
繰入金 *	29,029,941	8,294,411	0.9	28.6	100.0	11,766,676	1.2	△3,472,264	△29.5
繰越金 *	13,042,931	13,042,931	1.4	100.0	100.0	9,022,782	0.9	4,020,148	44.6
諸収入 *	43,258,633	35,105,399	3.8	81.2	85.9	35,030,241	3.5	75,158	0.2
市債	153,229,300	94,490,800	10.1	61.7	100.0	106,111,400	10.5	△11,620,600	△11.0
合 計	1,050,122,447	932,224,624	100.0	88.8	98.9	1,009,715,427	100.0	△77,490,802	△7.7
自主財源*	414,245,696	389,164,081	41.7	93.9	97.4	383,813,053	38.0	5,351,027	1.4
依存財源	635,876,750	543,060,542	58.3	85.4	100.0	625,902,373	62.0	△82,841,830	△13.2

備考：1 収入率=決算額÷調定額×100 (調定額は、35頁 決算審査資料別表2参照)

2 自主財源は、科目名右に「\*」を付したものの合計である。

当年度の歳入は、予算現額1兆501億2,244万円に対し、決算額は9,322億2,462万円である。

決算額は、前年度歳入決算額に比べ774億9,080万円（7.7%）減少した。これは主として、令和2年度に実施した特別定額給付金などの国庫支出金が減少したことによる。

予算現額に対する執行率は88.8%であり、繰入金（28.6%）、市債（61.7%）が低くなっている。

調定額（35頁 決算審査資料別表2参照）に対する収入率は98.9%であり、このうち市税では98.6%である。

また、市債依存度（歳入総額に占める市債の割合）は、10.1%（令和2年度10.5%）である。

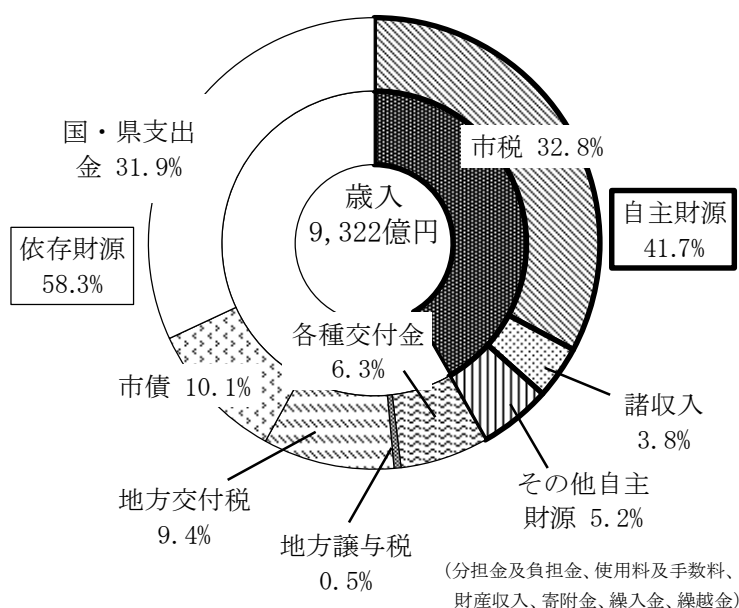
## イ 自主財源と依存財源

歳入は、神戸市が自主的に調達できる自主財源と、国や県の意思決定を経て収入される依存財源に区分すると、自主財源は3,891億6,408万円、依存財源は5,430億6,054万円である。

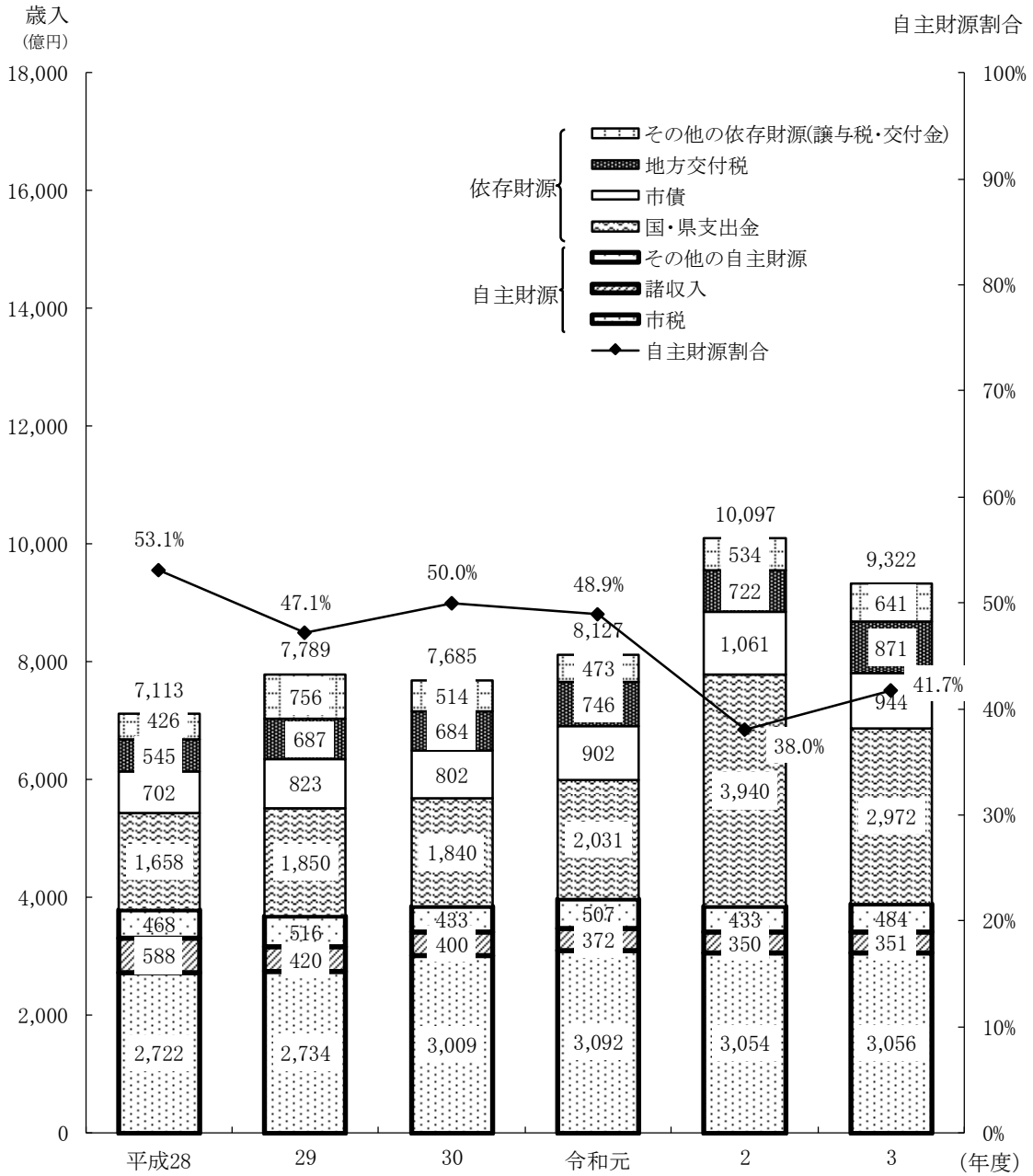
第1図のとおり、自主財源が歳入全体に占める割合は41.7%で、前年度に比べ3.7ポイント上昇した。自主財源のうち、市税の歳入に占める割合は32.8%で、前年度に比べ2.5ポイント上昇した。これは、依存財源である国庫支出金が大幅に減少したことが主な要因である。

なお、その推移は第2図のとおりである。

第1図 一般会計歳入財源別構成比率



第 2 図 一般会計歳入自主財源・依存財源の推移



## ウ 主な収入の状況

主な科目の状況については、以下のとおりである。（35頁 決算審査資料別表2参照）

### （ア）市税

決算額は3,056億2,529万円で、前年度に比べ1億5,978万円（0.1%）増加した。

市税収入の状況（税目別）は、第4表のとおりである。

### 第4表 市税収入の状況

（単位 金額：千円、比率：%）

区 分	3年度					2年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	決算額	構成比率	不納欠損額	収入未済額	収入率	決算額	構成比率		
普 通 税	273,028,848	89.3	321,638	3,780,325	98.5	273,272,279	89.5	△243,430	△0.1
市 民 税	148,681,710	48.6	236,805	2,552,850	98.2	149,363,390	48.9	△681,679	△0.5
個 人	127,098,654	41.6	207,371	2,477,076	97.9	128,111,644	41.9	△1,012,989	△0.8
法 人	21,583,056	7.1	29,434	75,773	99.5	21,251,745	7.0	331,310	1.6
固 定 資 産 税	112,994,809	37.0	68,950	1,115,125	99.0	113,188,902	37.1	△194,093	△0.2
軽 自 動 車 税	1,859,508	0.6	15,882	110,569	93.6	1,792,870	0.6	66,637	3.7
市 た ば こ 税	9,492,761	3.1	-	107	100.0	8,926,542	2.9	566,219	6.3
特別土地保有税	58	0.0	-	1,672	3.4	572	0.0	△513	△89.7
目 的 税	32,596,447	10.7	15,891	297,040	99.0	32,193,232	10.5	403,215	1.3
入 湯 税	186,864	0.1	-	18	100.0	159,559	0.1	27,304	17.1
事 業 所 税	9,680,419	3.2	-	36,132	99.6	9,221,026	3.0	459,392	5.0
都 市 計 画 税	22,729,163	7.4	15,891	260,889	98.8	22,812,646	7.5	△83,482	△0.4
合 計	305,625,296	100.0	337,530	4,077,365	98.6	305,465,511	100.0	159,784	0.1

備考： 収入率=決算額(収入済額)÷調定額×100（調定額は、35頁 決算審査資料別表2参照）

市民税は1,486億8,171万円で、市税収入の48.6%を占めている。個人市民税は、前年度に比べ、個人の所得の減少、及び、ふるさと納税控除額の増加等により減少した。一方、法人市民税は、地域間の税額の偏在性を是正し、財政力格差の縮小を図るため、法人税割の税率を令和元年10月1日以後に開始する事業年度分について3.7ポイント引き下げ、国税である地方法人税の税率を3.7ポイント引き上げる改正が行われたことで、令和2年度からさらに減少したものの、企業の業績回復により増加した。

固定資産税は1,129億9,480万円で市税収入の37.0%、都市計画税は227億2,916万円で市税収入の7.4%を占めている。固定資産税と都市計画税は、評価額が急激に上昇した場合に、税負担の上昇が緩やかになるよう講じられている土地に係る負担調整措置について、令和3年度から令和5年度までの間、現行の仕組みを継続し、その上で令和3年度に限り税額が増加する土地について前年度の税額に据え置く特別な措置などにより微減となった。

なお、令和2年度に新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い徴収猶予制度を積極的に適用した結果、同猶予額は30億円の収入未済額となり、令和3年度当初の滞納繰越額となった。

滞納整理を進めたことにより、9割を超える額を徴収し同猶予額は2億円となった。

収入率は98.6%で、前年度に比べ1.0ポイント上昇した。

#### (イ) 譲与税・交付金

譲与税の決算額は50億9,530万円で、前年度に比べ5億9,713万円(13.3%)増加した。これは主として、航空機燃料譲与税が5億5,701万円増加したことによる。

また、交付金の決算額は590億9,108万円で、前年度に比べ101億2,568万円(20.6%)増加した。これは主として、前述の固定資産税及び都市計画税の特例措置に係る減収分を補てんする特別交付金の創設に伴い、地方特例交付金が36億9,880万円増加したこと、及び消費回復により地方消費税交付金が28億7,821万円増加したことによる。

歳入に占める割合は、譲与税0.5%、交付金6.3%、合計6.8%(7頁第1図参照)で、前年度より1.5ポイント増加した(6頁第3表参照)。

#### (ウ) 地方交付税

地方交付税の状況は第5表のとおりである。

第5表 地方交付税の状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	3年度		2年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
地方交付税	87,179,755	66.4	72,259,805	65.4	14,919,950	20.6
普通	84,784,068	64.6	70,090,095	63.4	14,693,973	21.0
特別	2,395,687	1.8	2,169,710	2.0	225,977	10.4
臨時財政対策債 *1	44,056,000	33.6	38,278,000	34.6	5,778,000	15.1
実質的な 地方交付税	131,235,755	100.0	110,537,805	100.0	20,697,950	18.7

\*1 平成13年度から地方税収不足額のうち財源対策債等を除いた額を国と地方で折半し、国負担分は一般会計からの加算、地方負担は臨時財政対策債により補てんするルールが導入されている。

臨時財政対策債の償還に対しては、実際の借入れにかかわらず、その発行可能額に係る元利償還金相当額を後年度の地方交付税の基準財政需要額に算入することとされていることから、地方交付税と臨時財政対策債を併せて「実質的な地方交付税」とされる。

決算額は871億7,975万円で、前年度に比べ149億1,995万円(20.6%)増加した。

これは、法人税などの国税収入の増に伴い、普通交付税の再算定が行われ、地方公共団体が令和3年度の臨時財政対策債を償還するための基金の積立に要する経費として「臨時財政対策債償還基金費」が創設されるなど、普通交付税が追加交付されたことによる(157億円、う

ち償還基金費 145 億円)。

償還基金費の算定額については、後年度、令和 3 年度の臨時財政対策債にかかる償還費に算入されないことから、将来の公債費負担に備えるため、同市債の発行抑制を行った 88 億円を除いた発行済相当額の 57 億円を公債基金に積み立てている。

また、当初算定においては、コロナ禍からの景気回復に伴い、法人市民税等が基準財政収入額の算定に用いた収入見込額を上回ったことから、基準財政収入額の精算制度に伴い、翌年度以降 3 年度間で普通交付税が減額されることとなった。その交付税減額に対応するため、60 億円を財政調整基金に積み立てている。

なお、地方交付税と臨時財政対策債を合わせた「実質的な地方交付税」は、1,312 億 3,575 万円で、前年度に比べ 206 億 9,795 万円増加した。

## (エ) 市債

市債の状況は第 6 表のとおりである。

(市債残高の推移については、「4 (2) 市債の状況」(28 頁 第 5 図) 参照)

### 第 6 表 市 債 の 状 況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	3 年度		2 年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
	決算額	構成比率	決算額		
民 生 債	2,149,000	2.3	5,122,000	△ 2,973,000	△58.0
衛 生 債	1,845,000	2.0	3,220,000	△ 1,375,000	△42.7
環 境 債	2,595,000	2.7	2,187,000	408,000	18.7
土 木 債	21,474,000	22.7	18,802,000	2,672,000	14.2
都 市 計 画 債	1,802,000	1.9	2,222,000	△ 420,000	△18.9
住 宅 債	132,000	0.1	150,000	△ 18,000	△12.0
消 防 債	2,080,000	2.2	1,607,000	473,000	29.4
教 育 債	11,656,000	12.3	19,339,000	△ 7,683,000	△39.7
そ の 他	6,248,800	6.6	11,420,000	△ 5,171,200	△45.3
小 計	<b>49,981,800</b>	<b>52.9</b>	<b>64,069,000</b>	<b>△ 14,087,200</b>	<b>△22.0</b>
臨時財政対策債	44,056,000	46.6	38,278,000	5,778,000	15.1
災 害 復 旧 債	453,000	0.5	964,400	△ 511,400	△53.0
猶 予 特 例 債	—	—	2,800,000	△ 2,800,000	皆減
合 計	<b>94,490,800</b>	<b>100.0</b>	<b>106,111,400</b>	<b>△ 11,620,600</b>	<b>△11.0</b>

決算額は 944 億 9,080 万円で、前年度に比べ 116 億 2,060 万円 (11.0%) 減少した。これは主として、臨時財政対策債が 57 億 7,800 万円増加したものの、学校整備等に係る教育債が 76 億 8,300 万円減少したことなどによる。

(オ) 不納欠損額及び収入未済額

不納欠損額及び収入未済額の状況は、第7表のとおりである。(35頁 決算審査資料別表2 参照)

第7表 不納欠損額及び収入未済額の状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	3年度				2年度		対前年度増減額	
	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
市 税	310,040,191	305,625,296	337,530	4,077,365	447,942	7,098,944	△ 110,411	△ 3,021,579
分 担 金 及 負 担 金	480,095	479,920	70	104	540	180	△ 469	△ 75
使 用 料 及 手 数 料	13,506,668	13,305,320	14,983	186,364	16,554	173,958	△ 1,571	12,406
県 支 出 金	55,234,184	55,234,184	-	-	-	37,388	-	△ 37,388
財 産 収 入	11,326,197	11,295,620	-	30,577	-	32,432	-	△ 1,854
寄 附 金	2,015,930	2,015,180	-	750	-	-	-	750
諸 収 入	40,863,504	35,105,399	2,102,976	3,655,128	1,109,321	5,489,903	993,655	△ 1,834,775
納 付 金	5,816,979	3,799,102	201,460	1,816,416	218,817	1,794,984	△ 17,357	21,432
貸 付 金 元 利 収 入	10,656,478	8,093,177	1,741,309	821,991	847,093	2,611,756	894,216	△ 1,789,765
そ の 他	24,390,046	23,213,119	160,206	1,016,719	43,410	1,083,162	116,795	△ 66,442
合 計	942,630,474	932,224,624	2,455,560	7,950,290	1,574,358	12,832,807	881,201	△ 4,882,517

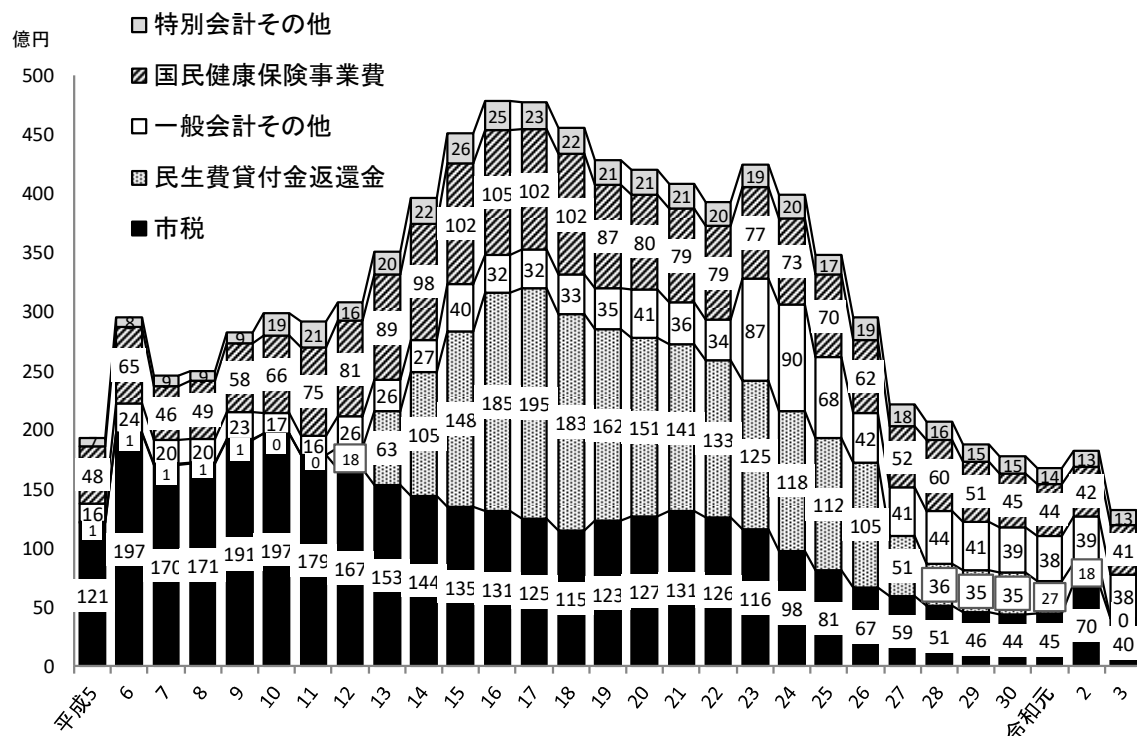
備考：合計額は一般会計の総合計を掲載しており、上記数値の合計額とは一致しない。

不納欠損額は24億5,556万円で、主な内訳は貸付金元利収入などの諸収入21億297万円、市税3億3,753万円である。総額で前年度に比べ8億8,120万円増加した。主として諸収入のうち貸付金元利収入において、阪神・淡路大震災に係る災害援護資金貸付金等の償還が困難であることを鑑み、債権放棄の議決を経て不納欠損したことなどによる。

収入未済額は79億5,029万円で、主な内訳は市税40億7,736万円、貸付金元利収入などの諸収入36億5,512万円である。総額で前年度に比べ48億8,251万円減少した。主として前年度に徴収猶予制度を適用した市税において滞納整理をしたこと、並びに諸収入の貸付金元利収入において上記不納欠損処理に伴い減少したことなどによる。

特別会計を含む収入未済額の推移は、第3図のとおりである。

第3図 収入未済額の推移



令和3年度中の債権管理の取組として、債権管理対策本部において、定められた事務処理手順の適正性について全庁的に確認を行い、債権管理台帳の整備や交渉記録の徹底などを、順次進めた。

また、令和3年10月には、国民健康保険事業費に含まれる国民健康保険料について、滞納処分業務を税務部収税課に集約し、令和4年4月には、介護保険料と後期高齢者医療保険料についても同課に集約し、収入確保に努めている。

令和4年度に入り、年度替わりの注意喚起として、前年度以前の未収金の確認等、適正な債権管理を行うよう、改めて債権管理対策本部から通知されている。



(2) 歳出

ア 決算状況

歳出決算状況（目的(款)別）は、第8表のとおりである。（37頁 決算審査資料別表4参照）

第8表 一般会計歳出決算状況（目的(款)別）

（単位 金額：千円、比率：％）

款	3年度						2年度		対前年度 増減額 (D)	対前年度 増減率 (D/C×100)
	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成 比率	執行率 (B/A× 100)	翌年度 繰越額	不用額	決算額 (C)	構成 比率		
議会費	2,408,497	2,183,820	0.2	90.7	22,681	201,995	2,084,236	0.2	99,584	4.8
総務費	73,712,019	62,088,078	6.7	84.2	5,560,168	6,063,772	59,862,098	6.0	2,225,980	3.7
市民費	19,055,470	13,650,230	1.5	71.6	3,312,914	2,092,325	9,076,514	0.9	4,573,715	50.4
民生費	355,305,731	319,944,682	34.6	90.0	19,136,794	16,224,254	437,066,084	43.9	△117,121,401	△26.8
衛生費	73,976,058	64,771,533	7.0	87.6	3,075,181	6,129,343	33,229,594	3.3	31,541,939	94.9
環境費	23,478,975	22,162,113	2.4	94.4	40,656	1,276,205	21,490,660	2.2	671,453	3.1
商工費	17,414,170	12,381,858	1.3	71.1	1,820,832	3,211,479	17,142,010	1.7	△4,760,152	△27.8
農政費	4,574,711	3,248,195	0.4	71.0	403,017	923,498	3,292,699	0.3	△44,503	△1.4
土木費	75,731,170	51,356,417	5.6	67.8	15,211,998	9,162,754	45,426,732	4.6	5,929,684	13.1
都市計画費	21,020,395	13,236,586	1.4	63.0	5,617,663	2,166,145	12,879,772	1.3	356,814	2.8
住宅費	6,176,935	5,562,676	0.6	90.1	418,132	196,126	5,321,734	0.5	240,941	4.5
消防費	21,249,080	20,381,593	2.2	95.9	192,156	675,330	19,244,745	1.9	1,136,848	5.9
教育費	145,071,864	127,746,328	13.8	88.1	10,951,710	6,373,825	140,604,408	14.1	△12,858,080	△9.1
災害復旧費	564,009	530,991	0.1	94.1	—	33,017	529,384	0.1	1,606	0.3
諸支出金	209,929,271	204,265,969	22.1	97.3	—	5,663,301	189,421,818	19.0	14,844,151	7.8
うち繰出金	184,665,200	179,736,097	19.5	97.3	—	4,929,102	179,431,087	18.0	305,009	0.2
予備費	454,091	—	—	—	—	454,091	—	—	—	—
合計	1,050,122,447	923,511,077	100.0	87.9	65,763,902	60,847,467	996,672,495	100.0	△73,161,417	△7.3

当年度の歳出は、予算現額1兆501億2,244万円に対し、決算額9,235億1,107万円、翌年度繰越額657億6,390万円、不用額608億4,746万円である。

決算額は、前年度歳出決算額に比べ731億6,141万円（7.3％）減少した。これは主として、新型コロナウイルス対策事業におけるワクチン接種体制の確保等により衛生費が増加したものの、令和2年度に実施した特別定額給付金の支給が完了したことにより民生費が、学校建設の進捗により教育費が、それぞれ減少したことによる。

翌年度繰越額の主な内訳は、繰越明許費が、暮らし支援臨時特別給付金事業等の民生費、道路橋梁整備事業等の土木費、学校建設事業等の教育費等で636億9,727万円、事故繰越が、新庁舎整備事業等の市民費、民生施設整備事業等の民生費等で20億6,663万円である。

不用額の主な内訳は、こども家庭費、民生施設整備費等の民生費で162億2,425万円、道路橋梁整備費、港湾防災等の土木費で91億6,275万円等であり、前年度に比べ68億8,050万円（12.7％）増加した。

予備費は、当初予算で12億円を計上していたが、その他財政需要に対応する補正において5

億 26 万円減額した。予算執行において、2 億 4,564 万円を充用し、不用額は 4 億 5,409 万円である。主として衛生費に 2 億 3,152 万円、総務費に 1,217 万円を充用し、新型コロナウイルス感染症対策事業として、急病診療支援や年末年始の医療機関支援に係る経費等において 2 億 652 万円を執行した。

予算に対する執行率は 87.9%であり、執行率が低いものは翌年度繰越額が多い都市計画費 (63.0%) 及び土木費 (67.8%) などである。

## イ 性質別歳出

決算額を性質別に前年度と比較すると、第 9 表のとおりである。(36 頁 決算審査資料別表 3 参照)

第 9 表 一般会計歳出決算額性質別内訳

(単位 金額：千円、比率：%)

科 目	3 年 度		2 年 度		対前年度比較増減額 (C)=(A-B)	対前年度 増 減 率
	決 算 額 (A)	構 成 比 率	決 算 額 (B)	構 成 比 率		
義務的経費	505,225,069	54.7	498,339,628	50.0	6,885,441	1.4
人件費	186,508,337	20.2	187,059,505	18.8	△ 551,168	△ 0.3
扶助費	226,708,755	24.5	221,362,724	22.2	5,346,031	2.4
公債費	92,007,977	10.0	89,917,399	9.0	2,090,578	2.3
投資的経費	88,547,335	9.6	95,050,041	9.5	△ 6,502,706	△ 6.8
補助事業	33,128,696	3.6	37,942,389	3.8	△ 4,813,693	△ 12.7
単独事業	55,418,639	6.0	57,107,652	5.7	△ 1,689,013	△ 3.0
他会計繰出金	87,728,120	9.5	89,513,687	9.0	△ 1,785,567	△ 2.0
貸付金	4,483,948	0.5	4,256,243	0.4	227,705	5.3
積立金	21,292,606	2.3	7,118,889	0.7	14,173,717	199.1
その他	216,234,000	23.4	302,394,008	30.3	△ 86,160,008	△ 28.5
合 計	923,511,078	100.0	996,672,496	100.0	△ 73,161,418	△ 7.3

備考：1 「人件費」は一般職員に支給される給料や手当、市長や議員など特別職の報酬のほか、共済費などを含む。

2 「他会計繰出金」には公債費への繰出金を含まず、公債費への繰出金は「公債費」に計上している。

3 「その他」は、物件費、補助費等である。

4 各数値は、項目ごとに表示単位未満を四捨五入しているものがあるため、合計等と一致しない場合がある。

資料：行財政局財務課

義務的経費については、前年度に比べ給与改定に伴う期末勤勉手当の減などにより人件費が減少する一方、元利償還の増により公債費が、教育・保育給付や障害者自立支援給付費等の増により扶助費が、それぞれ増加した。

なお、職員総定数の推移は第 10 表のとおりである。

投資的経費は、HAT神戸における小学校、特別支援学校建設等の学校建設の進捗などにより減少した。

他会計繰出金は、市街地再開発事業費等への一般会計繰出金の減などにより減少した。

貸付金は、社会福祉法人に対する開設時運転資金貸付金の増などにより、積立金は、財政調整基金や公債基金に地方交付税を積み立てたことなどにより、それぞれ増加した。

そのほか、令和 2 年度に実施した特別定額給付金の支給が完了したことにより、「その他」に計上している物件費が減少した。

なお、義務的経費の構成比率は、前年度に比べ 4.7 ポイント増加し、54.7%である。これは、上記給付金の支給が完了したことに伴い物件費が減少したことなどによる。

第 10 表 職員総定数の推移

区 分	平成 7年度	平成8 ～22年度	行財政改革 2015	行財政改革 2020	行財政改革 方針2025	合計
			平成23 ～27年度	平成29 ～令和2年度	令和3年度	
総定数（人）	21,728	16,164	14,538	21,541 (14,009)	21,454 (13,917)	—
削減数（人）		△ 5,564	△ 1,626	7,003 (△529)	△87 (△92)	△274 (△7,811)

備考：1 ( )は県費負担教職員制度の権限移譲による増を除く。

2 増減数には、外郭団体等への派遣職員の増減を含む。

## ウ 繰出金

他会計に対する繰出金の状況は、第11表のとおりである。

### 第11表 他会計に対する繰出金の状況

(単位 金額：千円、比率：%)

会計別	3年度		2年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	決算額 (A)	構成 比率	決算額 (B)	構成 比率	(C)=(A)-(B)	(C/B×100)
市場事業費	38,859	0.0	243,594	0.1	△ 204,734	△ 84.0
食肉センター事業費	493,242	0.3	501,253	0.3	△ 8,011	△ 1.6
国民健康保険事業費	16,936,497	9.4	16,874,608	9.4	61,889	0.4
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	2,561	0.0	2,916	0.0	△ 355	△ 12.2
農業集落排水事業費	927,674	0.5	1,019,877	0.6	△ 92,203	△ 9.0
市街地再開発事業費	2,380,464	1.3	5,830,860	3.2	△ 3,450,396	△ 59.2
市営住宅事業費	1,648,427	0.9	1,614,841	0.9	33,585	2.1
介護保険事業費	23,226,528	12.9	22,679,749	12.6	546,778	2.4
後期高齢者医療事業費	20,637,415	11.5	21,156,092	11.8	△ 518,677	△ 2.5
小計(特別会計への繰出金)	66,291,670	36.9	69,923,795	39.0	△ 3,632,124	△ 5.2
下水道事業会計	4,214,343	2.3	4,440,284	2.5	△ 225,940	△ 5.1
港湾事業会計	8,310,252	4.6	3,612,299	2.0	4,697,952	130.1
自動車事業会計	785,940	0.4	690,584	0.4	95,355	13.8
高速鉄道事業会計	7,810,332	4.3	10,657,622	5.9	△ 2,847,289	△ 26.7
水道事業会計	314,332	0.2	187,612	0.1	126,720	67.5
工業用水道事業会計	1,248	0.0	1,490	0.0	△ 242	△ 16.2
小計(企業会計への繰出金)	21,436,449	11.9	19,589,892	10.9	1,846,556	9.4
公債費繰出金	92,007,977	51.2	89,917,399	50.1	2,090,578	2.3
合計	179,736,097	100.0	179,431,087	100.0	305,009	0.2

決算額は1,797億3,609万円で、前年度に比べ3億500万円(0.2%)増加した。このうち公債費繰出金が92億797万円で、全体の51.2%を占めている。

公債費を除く特別会計への繰出金については、決算額が662億9,167万円で、前年度に比べ36億3,212万円減少した。会計別では、介護保険事業費、国民健康保険事業費等が増加したものの、市街地再開発事業費、後期高齢者医療事業費等が減少したことによる。

企業会計への繰出金については、決算額が214億3,644万円で、前年度に比べ18億4,655万円増加した。会計別では、高速鉄道事業会計、下水道事業会計等が減少したものの、港湾事業会計、水道事業会計が増加したことなどによる。

繰出金のうち、国民健康保険事業費、介護保険事業費及び後期高齢者医療事業費の保険3会計が特別会計全体の91.7%（令和3年度）を占め、その構成比は年々大きくなっている。

保険3会計への繰出金（構成比）の推移は、第12表のとおりである。

第12表 保険3会計への繰出金構成比の推移

（単位：百万円、比率：％）

区 分	平成28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度
特別会計への繰出金（A）	68,188	65,621	66,831	68,600	69,923	66,291
保険3会計への繰出金（B）	54,222	54,571	55,711	59,064	60,710	60,800
構成比（B/A）	79.5	83.2	83.4	86.1	86.8	91.7

### 3 特別会計

#### (1) 概要

##### ア 予算決算収支状況

予算決算の状況（会計別）は、第13表のとおりである。

第 13 表 特別会計予算決算の状況

(単位 金額：千円)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳出 翌年度繰越額	歳入差引	歳出差引 (不用額)
市場事業費	4,819,767	3,940,100	3,940,100	640,691	△ 879,666	238,975
食肉センター事業費	1,087,599	994,992	994,992	—	△ 92,606	92,606
国民健康保険事業費	159,968,272	159,715,675	157,326,367	20,700	△ 252,596	2,621,204
母子父子寡婦福祉資金 貸付事業費	160,847	310,691	68,827	—	149,844	92,019
駐車場事業費	1,022,596	859,367	695,367	164,000	△ 163,228	163,228
農業集落排水事業費	1,568,048	1,282,126	1,282,126	80,000	△ 285,921	205,921
市街地再開発事業費	4,217,119	4,061,605	3,835,370	294,686	△ 155,513	87,062
市営住宅事業費	36,656,278	28,293,079	28,011,957	3,694,960	△ 8,363,198	4,949,360
介護保険事業費	155,323,600	151,669,439	148,320,433	140,806	△ 3,654,160	6,862,360
後期高齢者医療事業費	41,853,651	41,295,757	41,159,187	—	△ 557,893	694,463
小 計	406,677,777	392,422,836	385,634,730	5,035,843	△ 14,254,940	16,007,203
公 債 費	265,634,610	263,068,828	263,068,828	—	△ 2,565,781	2,565,781
合 計	672,312,387	655,491,665	648,703,558	5,035,843	△ 16,820,721	18,572,985

備考：1 歳入に係る差引欄は、歳入決算額から予算現額を控除した額である。

2 歳出に係る差引欄は、予算現額から歳出決算額と翌年度繰越額を控除した額である。

特別会計全体の予算現額は、6,723億1,238万円である。決算額は、歳入が6,554億9,166万円に対し、歳出が6,487億355万円であり、予算現額との差額は、歳入（予算現額に対する不足額）が168億2,072万円、歳出（翌年度への繰越額を除いた不用額）が185億7,298万円である。

なお、翌年度への繰越額は50億3,584万円である。

## イ 決算収支状況

決算収支状況（会計別）は、第14表のとおりである。

第 1 4 表 特 別 会 計 決 算 収 支 状 況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	歳 入		歳 出		歳 入 歳 出 差 引 額		実 質 収 支	
	3 年 度	2 年 度	3 年 度	2 年 度	3 年 度	2 年 度	3 年 度	2 年 度
市 場 事 業 費	3,940,100	3,289,213	3,940,100	3,260,213	0	29,000 (29,000)	—	—
食 肉 セ ン タ ー 事 業 費	994,992	838,994	994,992	838,994	0	0	—	—
国 民 健 康 保 険 事 業 費	159,715,675	153,591,847	157,326,367	151,513,321	2,389,307 (20,700)	2,078,525 (38,344)	2,368,607	2,040,181
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 費	310,691	269,966	68,827	99,252	241,864	170,713	241,864	170,713
駐 車 場 事 業 費	859,367	977,942	695,367	957,942	164,000 (164,000)	20,000 (20,000)	—	—
農 業 集 落 排 水 事 業 費	1,282,126	1,336,352	1,282,126	1,336,352	0	0	—	—
市 街 地 再 開 発 事 業 費	4,061,605	6,930,713	3,835,370	6,875,177	226,235 (226,235)	55,536 (55,536)	—	—
市 営 住 宅 事 業 費	28,293,079	33,594,069	28,011,957	32,886,059	281,122 (281,122)	708,010 (708,010)	—	—
介 護 保 険 事 業 費	151,669,439	149,038,746	148,320,433	144,034,839	3,349,006 (140,806)	5,003,907 (343,405)	3,208,200	4,660,502
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 費	41,295,757	41,050,320	41,159,187	40,936,043	136,570	114,277	136,570	114,277
小 計	392,422,836	390,918,166	385,634,730	382,738,196	6,788,106 (832,863)	8,179,969 (1,194,295)	5,955,243	6,985,674
公 債 費	263,068,828	273,251,867	263,068,828	273,251,867	0	0	—	—
合 計	655,491,665	664,170,034	648,703,558	655,990,064	6,788,106 (832,863)	8,179,969 (1,194,295)	5,955,243	6,985,674

備考：1 「歳入歳出差引額」欄の（ ）は、翌年度へ繰り越すべき財源で内書き。

2 実質収支は、歳入歳出差引額から、翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額である。

特別会計全体の決算収支は、歳入6,554億9,166万円に対し、歳出6,487億355万円であり、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は59億5,524万円である。

前年度に比べ、歳入は86億7,836万円、歳出は72億8,650万円減少した。これは、主として、前年度は受診控えにより減少していた保険給付費等が増加したことにより国民健康保険事業費が、超高齢社会の進展に伴い介護給付費等が増加したことにより介護保険事業費がそれぞれ増加する一方、市債の償還の進捗により公債費が、市営住宅マネジメント計画の事業進捗等により市営住宅事業費がそれぞれ減少したことによる。

## ウ 歳入

歳入決算状況（会計別）は、第15表のとおりである。

第 15 表 特 別 会 計 歳 入 決 算 状 況

（単位 金額：千円、比率：％）

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	決 算 額 (収入済額) (C)	執 行 率 (C/A ×100)	収 入 率 (C/B)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
市 場 事 業 費	4,819,767	4,121,329	3,940,100	81.7	95.6	7,258	173,970
食 肉 セ ン タ ー 事 業 費	1,087,599	997,684	994,992	91.5	99.7	—	2,692
国 民 健 康 保 険 事 業 費	159,968,272	164,739,962	159,715,675	99.8	97.0	859,349	4,164,936
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 費	160,847	485,444	310,691	193.2	64.0	2,814	171,938
駐 車 場 事 業 費	1,022,596	859,367	859,367	84.0	100.0	—	—
農 業 集 落 排 水 事 業 費	1,568,048	1,282,538	1,282,126	81.8	100.0	11	400
市 街 地 再 開 発 事 業 費	4,217,119	4,061,605	4,061,605	96.3	100.0	—	—
市 営 住 宅 事 業 費	36,656,278	28,598,688	28,293,079	77.2	98.9	19,339	286,269
介 護 保 険 事 業 費	155,323,600	152,366,978	151,669,439	97.6	99.5	195,641	501,896
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 費	41,853,651	41,575,018	41,295,757	98.7	99.3	65,000	214,259
小 計	406,677,777	399,088,616	392,422,836	96.5	98.3	1,149,416	5,516,364
公 債 費	265,634,610	263,068,828	263,068,828	99.0	100.0	—	—
合 計	672,312,387	662,157,445	655,491,665	97.5	99.0	1,149,416	5,516,364

当年度の歳入は、予算現額6,723億1,238万円に対し、決算額は6,554億9,166万円であり、予算現額に対する執行率は97.5%である。

調定額に対する収入率は99.0%である。また、不納欠損額は11億4,941万円で、このうち国民健康保険事業費が8億5,934万円、介護保険事業費が1億9,564万円である。収入未済額は55億1,636万円で、このうち国民健康保険事業費が41億6,493万円、介護保険事業費が5億189万円である。



## エ 歳出

歳出決算状況（会計別）は、第16表のとおりである。

### 第 16 表 特 別 会 計 歳 出 決 算 状 況

（単位 金額：千円、比率：％）

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	執行率 (B/A ×100)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	繰越率 (C/A× 100)	不 用 額 (D)
市 場 事 業 費	4,819,767	3,940,100	81.7	640,691	13.3	238,975
食 肉 セ ン タ ー 事 業 費	1,087,599	994,992	91.5	—	—	92,606
国 民 健 康 保 険 事 業 費	159,968,272	157,326,367	98.3	20,700	0.0	2,621,204
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 費	160,847	68,827	42.8	—	—	92,019
駐 車 場 事 業 費	1,022,596	695,367	68.0	164,000	16.0	163,228
農 業 集 落 排 水 事 業 費	1,568,048	1,282,126	81.8	80,000	5.1	205,921
市 街 地 再 開 発 事 業 費	4,217,119	3,835,370	90.9	294,686	7.0	87,062
市 営 住 宅 事 業 費	36,656,278	28,011,957	76.4	3,694,960	10.1	4,949,360
介 護 保 険 事 業 費	155,323,600	148,320,433	95.5	140,806	0.1	6,862,360
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 費	41,853,651	41,159,187	98.3	—	—	694,463
小 計	406,677,777	385,634,730	94.8	5,035,843	1.2	16,007,203
公 債 費	265,634,610	263,068,828	99.0	—	—	2,565,781
合 計	672,312,387	648,703,558	96.5	5,035,843	0.7	18,572,985

当年度の歳出は、予算現額6,723億1,238万円に対し、決算額6,487億355万円であり、執行率は96.5%である。翌年度繰越額は50億3,584万円で、このうち市営住宅事業費が36億9,496万円、市場事業費が6億4,069万円である。また、不用額は185億7,298万円で、このうち介護保険事業費が68億6,236万円、市営住宅事業費が49億4,936万円、国民健康保険事業費が26億2,120万円である。

#### 4 財産等の状況

##### (1) 財産の状況

企業会計を除く財産の年度末現在高及び当年度中の増減の状況は、第17表のとおりである。

第 17 表 財 産 の 年 度 末 現 在 高

区 分			単位	3年度末	2年度末	対前年度増減
公	土地 及び 建物	土 地	m <sup>2</sup>	66,634,978	66,606,409	28,568
		行 政 財 産	m <sup>2</sup>	41,576,445	41,458,870	117,574
		普 通 財 産	m <sup>2</sup>	25,058,532	25,147,538	△ 89,005
		建 物	m <sup>2</sup>	7,058,507	7,142,779	△ 84,271
	山林（立木の推定蓄積量）		m <sup>3</sup>	143,769	143,769	0
有	動 産	船	隻	1	1	0
		浮 棧 橋	基	1	1	0
		航 空 機	機	2	2	0
財	物 権	地 上 権	m <sup>2</sup>	3,183	3,183	0
		地 役 権	m <sup>2</sup>	15,374	15,374	0
		温 泉 権	件	10	10	0
		無 体 財 産 権	件	53	52	1
	有 価 証 券		千円	13,353,650	13,353,650	0
	出 資 に よ る 権 利		千円	254,797,407	258,273,022	△ 3,475,615
	物 品	点	7,768	7,752	16	
	債 権	千円	100,500,151	85,943,067	14,549,612	
	基 金	千円	427,075,648	359,953,181	67,122,467	
	神戸市留学生支援等基金			1,097,939	1,114,518	△ 16,578
	神戸市災害救助基金			1,000,070	1,000,040	30
	神戸市財政調整基金			8,261,563	5,156,657	3,104,906
	神戸市都市整備等基金			14,677,222	12,834,530	1,842,691
	神戸市公債基金			376,616,752	317,317,430	59,299,322
	神戸市市民福祉振興等基金			1,452,496	1,671,075	△ 218,579
	神戸市国民健康保険財政安定化基金			2,352,299	992,455	1,359,844
	神戸市介護給付費等準備基金			8,591,604	6,248,323	2,343,280
	神戸市営住宅敷金等積立基金			7,227,241	7,328,863	△ 101,622
	その他各種基金			5,798,459	6,289,286	△ 490,827

備考：1 道路及び橋りょう、河川及び海岸並びに港湾及び漁港を含まない。

2 「土地（普通財産）」の面積には、市所有山林の面積を含む。

3 「物品」は、取得価格100万円以上のものを掲載している。

4 温泉権は、神戸市有馬温泉施設、フルーツ・フラワーパーク温泉、しあわせの村温泉及び新長田南の温泉権である。

令和3年度においては、公債基金、財政調整基金などの残高が増加した。

公債基金の残高の増加は、前述のとおり市債残高が増加していることによるものである。

財政調整基金の残高の増加は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大対策で予定していた取崩が、臨時交付金等の収入があったことにより不要となったことによるものである。

財産（基金を除く）の主な増減内訳は、第18表のとおりである。

## 第18表 財産の主な増減内訳（基金除く）

（単位：金額：千円）

増減理由（組織変更による増減は除く）		期中増減高	単位	備考	
土地	行政財産	公園（建設局）	130,819	㎡	
		公営住宅（建築住宅局）	△ 32,673		
		道路（都市局）	22,929		
		漁港施設（経済観光局）	△ 20,957		
		その他市民福祉施設（建設局）	13,044		
	普通財産	貸地・貸家その他雑種財産（都市局）	△ 89,655	㎡	
		事業用地（建築住宅局）	△ 31,266		
		事業用地（経済観光局）	20,211		
		事業用地（都市局）	13,740		
建物	本庁舎（行財政局）	△ 33,996	㎡		
	公営住宅（建築住宅局）	△ 18,880			
	国民宿舎（経済観光局）	△ 14,169			
	貸地・貸家その他雑種財産（教育委員会）	△ 11,822			
出資	神戸市道路公社出資金	△ 3,450,000	千円	年度末現在高	24,933,030
	公益財団法人阪神・淡路大震災復興基金出えん金	△ 33,000		0	
	阪神水道企業団出資金	8,638		48,475,204	
債権	市民税特別徴収分	15,663,496	千円	年度末現在高	15,663,496
	新中央市民病院整備事業貸付金（施設整備）	△ 978,512		20,557,212	
	医療機器等整備資金貸付金	348,000		12,693,000	
	新中央市民病院整備事業貸付金（用地取得）	△ 290,222		6,041,039	
	先端医療センター統合事業貸付金	△ 290,107		4,710,292	
	障害施設開設時運転資金貸付	200,000		200,000	
	神戸新交通株式会社貸付金	198,400		23,531,100	
	一般財団法人神戸すまいまちづくり公社貸付金	△ 185,666		3,634,998	

土地及び建物の年度末現在高において、過年度の増減内容を当年度になって補正した例があった。各所属は、誤り等が判明した際の早期補正はもとより、決算時には台帳への登録内容や債権の金額を関係書類と突合して再確認するなど、管理資産の正確な把握に努められたい。

(2) 市債の状況（企業会計を含む）

市債の状況は、第19表のとおりである。

第 1 9 表 市 債 の 状 況 （ 企 業 会 計 を 含 む ）

（単位 金額：千円、比率：％）

項 目	3年度		2年度		対前年度増減額	対前年度増減率	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率			
一 般 会 計	1,229,311,563	61.1	1,185,902,210	59.5	43,409,353	3.7	
市債現在高（年度末）	建設地方債	608,862,220	30.6	594,274,572	29.8	14,587,648	2.5
	土木債	136,404,257	6.8	120,799,083	6.1	15,605,174	12.9
	都市計画債	62,986,754	3.1	66,779,749	3.3	△ 3,792,995	△ 5.7
	出資金債	68,849,982	3.4	74,586,819	3.7	△ 5,736,837	△ 7.7
	高速鉄道事業会計出資金債	26,443,433	1.3	28,846,202	1.4	△ 2,402,769	△ 8.3
	阪神高速道路出資金債	10,773,000	0.5	12,342,000	0.6	△ 1,569,000	△ 12.7
	阪神水道企業団出資金債	6,653,289	0.3	7,496,281	0.4	△ 842,992	△ 11.2
	その他	24,980,260	1.2	25,902,336	1.3	△ 922,076	△ 3.6
	教育債	121,447,996	6.0	114,858,434	5.8	6,589,562	5.7
	災害復旧債	4,420,529	0.2	4,145,689	0.2	274,840	6.6
	その他	214,752,702	11.0	213,104,798	10.7	1,647,904	0.8
	臨時財政対策債	590,892,342	29.4	558,370,137	28.0	32,522,205	5.8
	退職手当債	5,818,000	0.3	5,818,000	0.3	0	0.0
	猶予特例債	—	—	2,800,000	0.1	△ 2,800,000	皆減
	減税補てん債	22,940,000	1.1	23,840,500	1.2	△ 900,500	△ 3.8
	臨時税収補てん債	799,001	0.0	799,001	0.0	0	0.0
特 別 会 計	171,539,113	8.5	171,104,684	8.6	434,429	0.3	
企 業 会 計	609,495,688	30.3	637,656,115	32.0	△ 28,160,427	△ 4.4	
計	2,010,346,364	100.0	1,994,663,009	100.0	15,683,355	0.8	
収 入 債	一 般 会 計	94,490,800	64.3	106,111,400	61.2	△ 11,620,600	△ 11.0
	特 別 会 計	16,674,200	11.4	16,178,400	9.3	495,800	3.1
	企 業 会 計	35,685,100	24.3	50,986,237	29.4	△ 15,301,137	△ 30.0
	計	146,850,100	100.0	173,276,037	100.0	△ 26,425,937	△ 15.3
償 還 額	一 般 会 計	50,508,118	38.7	62,436,734	45.7	△ 11,928,616	△ 19.1
	特 別 会 計	16,239,771	12.4	17,722,540	13.0	△ 1,482,769	△ 8.4
	企 業 会 計	63,845,527	48.9	56,396,399	41.3	7,449,128	13.2
	計	130,593,416	100.0	136,555,673	100.0	△ 5,962,257	△ 4.4

備考：1 「\*1」：「市債収入」の金額には、借換債を含まない。

2 「\*2」：「元金償還額」の金額には、満期一括償還積立金及び借り換え額を含まない。

3 各数値は、項目ごとに表示単位未満を四捨五入しているものがあるため、合計等と一致しない場合がある。

資料：行財政局財務課

一般会計、特別会計及び企業会計を合わせた当年度末の市債残高は、2兆103億4,636万円であり、前年度末に比べ156億8,335万円（0.8％）増加した。

このうち、一般会計の市債残高については、出資金債、都市計画債等において償還が進む一方で、臨時財政対策債、土木債等の増により、前年度に比べ3.7％増加した。特別会計の市債残高は、中央卸売市場整備事業債の増により、前年度に比べ0.3％増加し、企業会計の市債残高は、償還が進んだことなどにより、前年度に比べ4.4％減少した。

なお、令和2年度において28億円発行した、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に

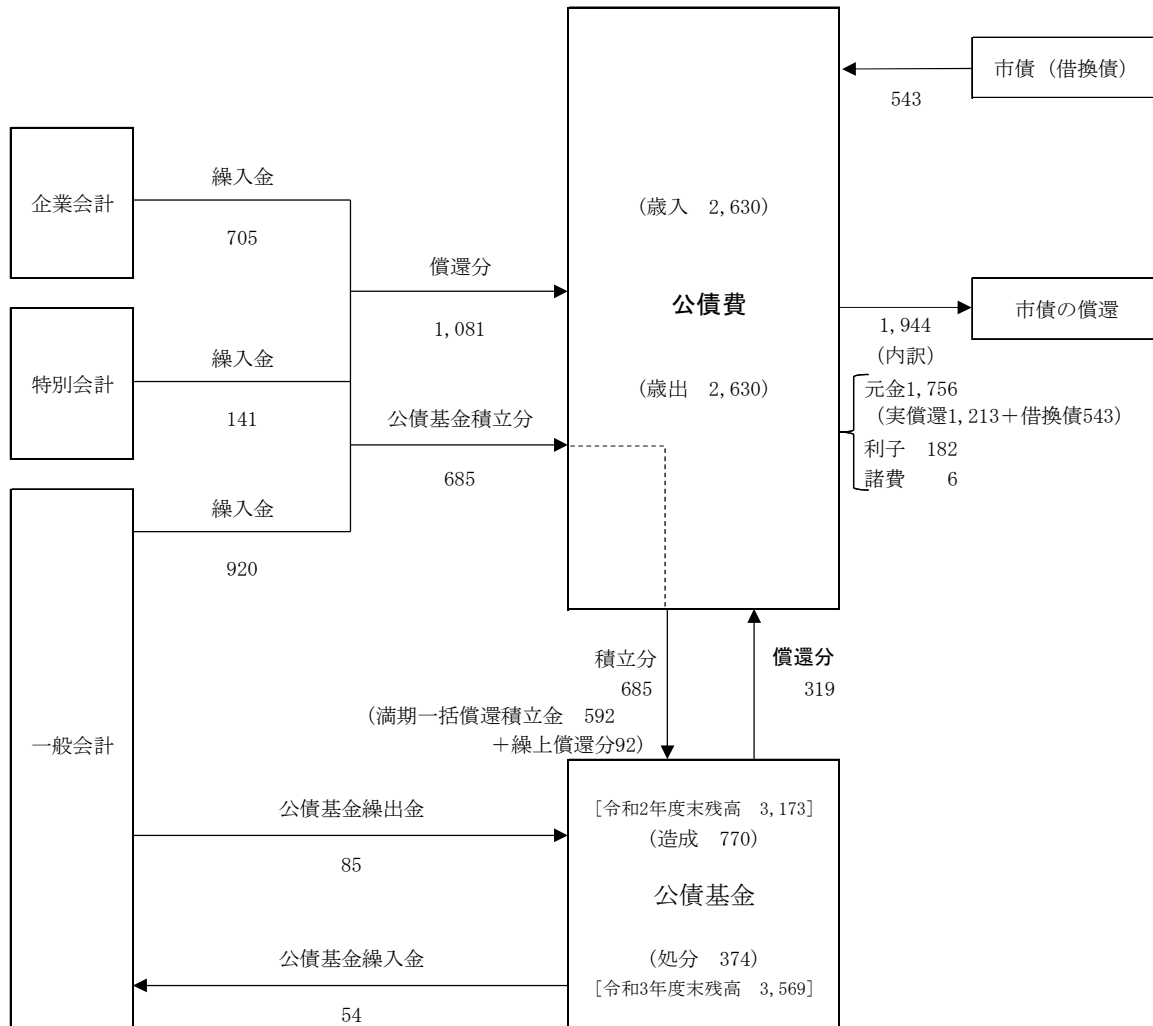
よる市税の減収に対応するための猶予特例債については、償還期間が1年未満とされていたため、令和3年度中に全額償還した。

市債の償還財源を積み立てる公債基金の当年度末残高は、前年度に比べ592億9,932万円増加し、3,766億1,675万円である（23頁 第17表参照）。

市債の償還の流れは、第4図のとおりである（出納整理期間中の造成と処分を含む）。

#### 第4図 市債償還の流れ

（単位 金額：億円）

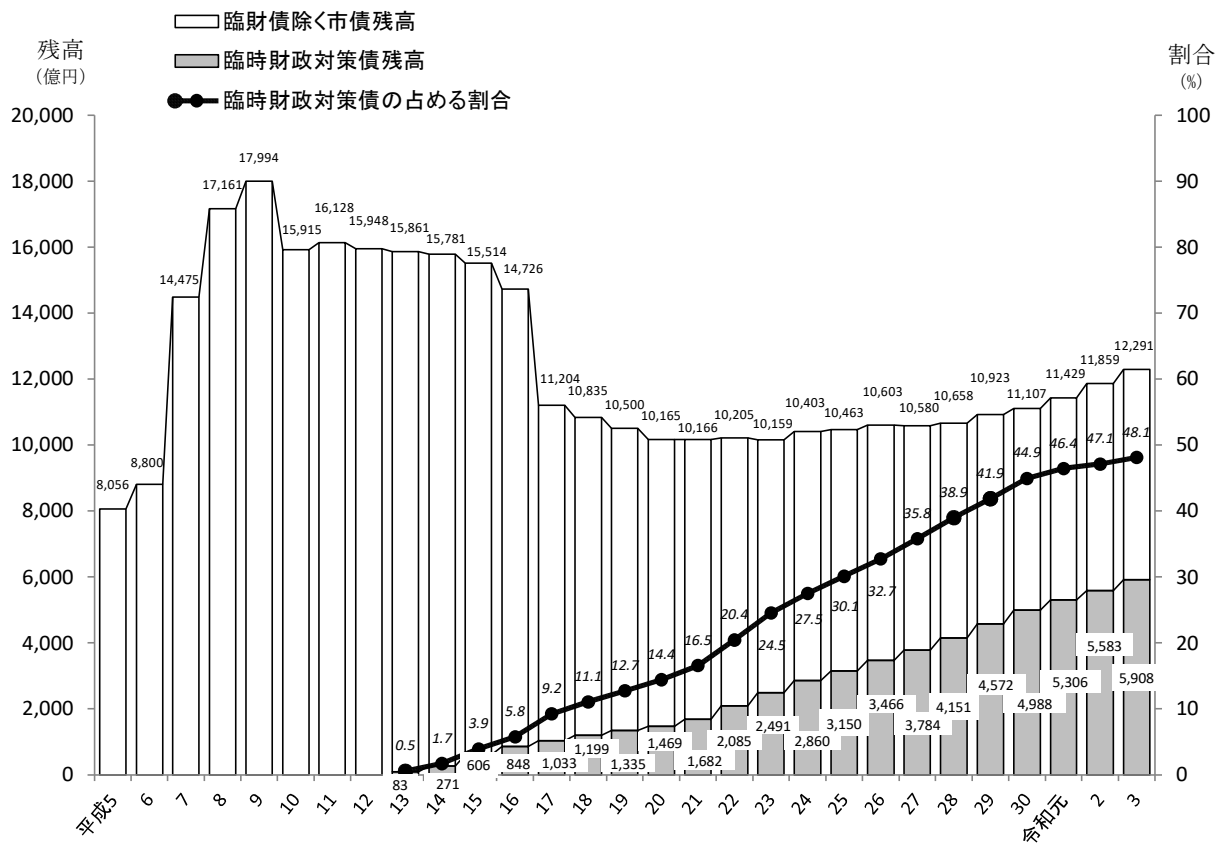


一般会計、特別会計及び企業会計の全ての市債について、公債事務の円滑な執行を図ることを目的に、特別会計の公債費を整理会計とし、神戸市における元利償還等を一元的に行っている。各会計は元金・利子等を当会計へ繰り入れ、公債費を通じて市債の償還を行うこととしている。

一般会計における市債残高の推移は、第5図のとおりである。

プライマリーバランスの黒字を目指して市債発行総額を抑制するとともに、元利償還を着実に進めた結果、臨時財政対策債を除く市債残高は減少傾向にあった。しかし、令和元年度以降の投資的経費の増、並びに国による地方財政対策に伴う臨時財政対策債の残高の増により、全体として増加傾向である。

第5図 市債残高の推移



### (3) 債務負担行為の状況

債務負担行為の状況は、第20表のとおりである。

## 第 20 表 債務負担行為の状況

(単位 金額：千円、比率：%)

項 目	3 年 度 末			2 年 度 末		
	決 算 額	対 前 年 度 増 減 額	増減率	決 算 額	対 前 年 度 増 減 額	増減率
物件の購入等に 係るもの	109,148,704	6,409,272	6.2	102,739,432	△ 39,582,866	△ 27.8
債務保証又は 損失補償に係るもの	159,429,000	14,188,000	9.8	145,241,000	△ 4,666,842	△ 3.1
地方債証券共同 発行連帯債務	14,663,000,000	△ 205,000,000	△ 1.4	14,868,000,000	△ 164,000,000	△ 1.1
その他の	83,534,493	2,985,713	3.7	80,548,780	8,878,103	12.4
合 計	15,015,112,197	△ 181,417,015	△ 1.2	15,196,529,212	△ 199,371,605	△ 1.3

備考：1 「物件の購入等に係るもの」及び「その他」については、支出すべき額が確定したもの又は支出予定額を、「債務保証又は損失補償に係るもの」及び「地方債証券共同発行連帯債務」については、限度額をそれぞれ計上した。

2 各数値は、項目ごとに表示単位未満を四捨五入しているものがあるため、合計等と一致しない場合がある。

資料：行財政局財務課

当年度末の在 high は15兆151億1,219万円であり、「債務保証又は損失補償に係るもの」が増加したものの、「地方債証券共同発行連帯債務」の減少により、前年度末に比べ1,814億1,701万円(1.2%)減少した。

「物件の購入等に係るもの」は、2年度以上にわたる製造・工事の請負及び建造物の購入等で、翌年度以降の歳出予算に計上し執行するものである。

「地方債証券共同発行連帯債務」は、地方公共団体が共同して市場公募地方債を発行する際の連帯債務保証であり、保証の必要が生じた場合に保証額を歳出予算に計上し執行するものである。

「地方債証券共同発行連帯債務」以外の債務負担行為の主なものは、第21表のとおりである。

## 第 21 表 債務負担行為の主なもの

(単位 金額：千円)

区 分	項 目	金 額
物件の購入等に係るもの	製造・工事の請負に係るもの	87,893,712
	建物購入(庁舎整備を除く)	2,036,346
	庁舎整備	11,513,886
債務保証又は損失補償に係るもの *1	神戸市道路公社債務保証	124,103,000
その他	指定管理 *2	37,271,710
	借上公営住宅借上料 *3	2,985,124

備考 \*1 金額欄は限度額を計上した。

\*2 指定管理に関する委託料で、後年度委託料等を債務負担行為としている。

\*3 公営住宅として借り上げた民間住宅等の借上料(駐車場を含む)で、後年度借上料を債務負担行為としている。



# 令和3年度神戸市都市整備等基金運用状況審査意見

## 第1 審査の対象

令和3年度神戸市都市整備等基金（定額運用部分）の運用状況

## 第2 審査の方法

定額運用基金の運用は目的に沿って行われているか、計数は正確であるか、会計処理は適正かについて、関係部局が所管する証書類と照合するとともに、責任者に対する質問の方法により審査した。

## 第3 審査の期間

令和4年5月26日～8月26日

## 第4 審査の結果

都市整備等基金のうち定額の資金を運用するための基金に係る部分（定額運用部分）について、令和3年度の運用は、目的に応じ確実に行われており、その計数は正確であり、会計処理は適正に行われているものと認められた。

この基金は、神戸市都市整備等基金設置条例（以下、「条例」という。）第1条第1号に設置目的として掲げている「公用若しくは公共用に供する土地又は公益のために必要とする土地の先行取得により、都市の円滑な整備等に資すること」を目的として設置されているものであり、同条第2号の「公共施設の整備に資すること」、同条第3号の「経済事情の変動等により著しく財源が不足する場合において当該財源に充てること」を目的として、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てるための基金に係る部分（積立部分）とともに、都市整備等基金を構成している。

定額運用部分で実施する事業としては、条例第1条第1号に設置目的として掲げている「公用若しくは公共用に供する土地又は公益のために必要とする土地の先行取得」を実施しており、所管局は所要額で買戻ししている。また、積立については、条例第2条第1号の「予算で定める額」、第2号の「基金の運用から生ずる収益の額」の規定に基づき積み立てている。

## 第5 基金の運用状況

令和3年度の都市整備等基金の定額運用部分の運用状況は、第1表のとおりである。

## 第 1 表 都市整備等基金（定額運用部分）の運用状況

(単位 金額：千円)

項 目	2年度末 現在高	当年度中の運用状況		当年度中の 積立(△処分)額	3年度末 現在高
		増 加	減 少		
現金・預金	8,790,630	681,602	226,636	△407,609	8,837,986
土地	1,418,733	226,636	681,602	-	963,767
<b>合 計</b>	<b>10,209,364</b>	<b>908,238</b>	<b>908,238</b>	<b>△407,609</b>	<b>9,801,754</b>

備考：令和3年度末現在高は146億7,722万円であるが、定額運用部分に係る金額のみを掲載した。

令和 3 年 度

## 神戸市 決算 審査 資料

財政状況審査資料（普通会計） 別表 1

歳入歳出決算審査資料 別表 2～9

## 別表 1 財政指標の推移

(単位 金額：千円、比率：%)

科 目	3年度	2年度	令和元年度	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度	25年度	平成24年度
財政力指数(3年平均)	0.774	0.791	0.789	0.798	0.800	0.803	0.791	0.779	0.760	0.744
(単年度)	0.751	0.789	0.780	0.795	0.791	0.809	0.799	0.800	0.775	0.761
経常収支比率	95.3%	99.0	99.3	99.1	99.4	97.9	95.9	96.3	95.1	91.5
公債費負担比率	18.0%	18.6	18.6	18.2	20.7	22.5	22.9	22.5	22.5	22.8
実質公債費比率	4.4%	4.3	4.6	5.7	6.6	7.4	7.9	8.7	10.1	10.9
プライマリーバランス(億円)	62	△32	108	204	145	301	329	316	384	251
プライマリーバランス(億円) 臨時財政対策債除き	200	64	257	451	421	520	562	589	666	518

備考：1 「財政力指数」は、地方公共団体の財政力を評価するために用いられるもので、この数値が「1」に近いほど財政力が強く、「1」を超える団体は財源に余裕があることを示すものである。

(基準財政収入額 / 基準財政需要額) の3年間の平均値

2 「経常収支比率」は、財政構造の弾力性を評価するために用いられるもので、この比率が低いほど経常余剰財源が大きく、財政構造が弾力的であることを示すものである。

{ (経常的経費 - 経常特定財源) / 経常一般財源 } × 100

3 「公債費負担比率」は、公債の元利償還額(借換債を除く)の負担の状況を示すもので、この比率が高いほど財政硬直化の一因となるものと考えられる。

(公債費充当一般財源 / 一般財源総額) × 100

4 「実質公債費比率」は、平成18年度から、起債許可制から起債協議制へ移行することに伴い、「起債制限比率」に替わり導入された新たな指標。

これまでの起債制限比率の算定基礎であった普通会計の公債費に加えて、公営企業債(特別会計、企業会計)の元利償還金に対する繰出金や、減債基金(公債基金)の積立状況等を加味して算定される。

過去3ヶ年度平均で18%以上になると、引き続き起債許可団体に据え置かれ、25%以上になると、起債の許可が一部制限されることになる。

5 「プライマリーバランス」は財政の健全性を示すもので、黒字であれば公債費以外の歳出を市債以外の歳入でまかなっていることになり、健全な状態といえる。

プライマリーバランス = (歳入総額 - 市債収入) - (歳出総額 - 市債元利償還金)

※臨時財政対策債除き(以下、臨財債)

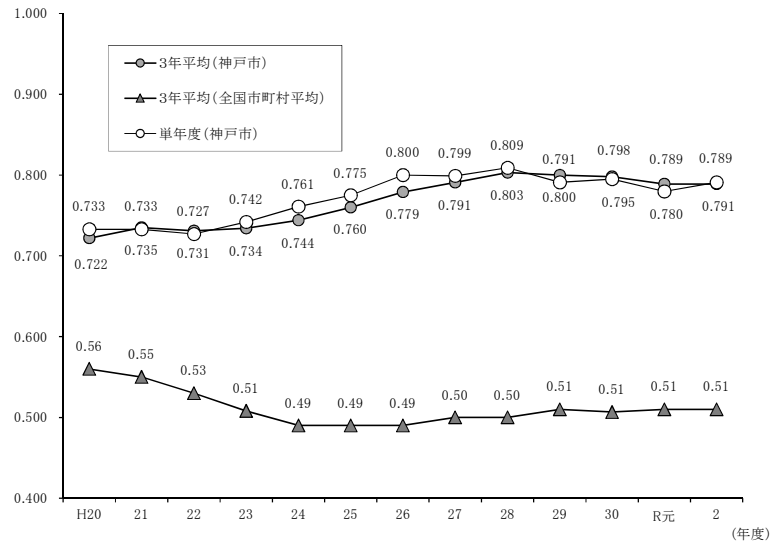
プライマリーバランス = (歳入総額 - 臨財債を除く市債収入) - (歳出総額 - 臨財債を除く市債元利償還金)

6 プライマリーバランスを除き、上表の各数値は、普通会計ベースにより算出された値である。

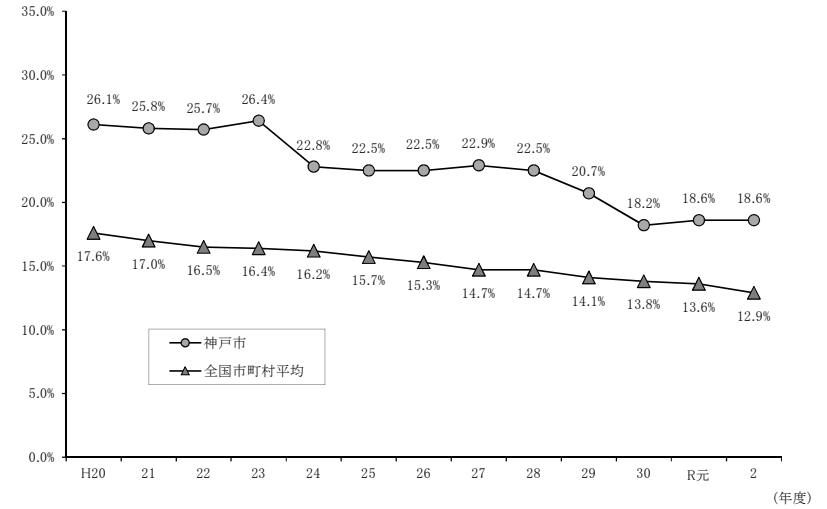
普通会計 = 一般会計 + { 母子父子寡婦福祉資金貸付、  
市街地再開発(一部)、市営住宅、  
港湾管理(一部)、公債費 }

資料：行財政局財務課

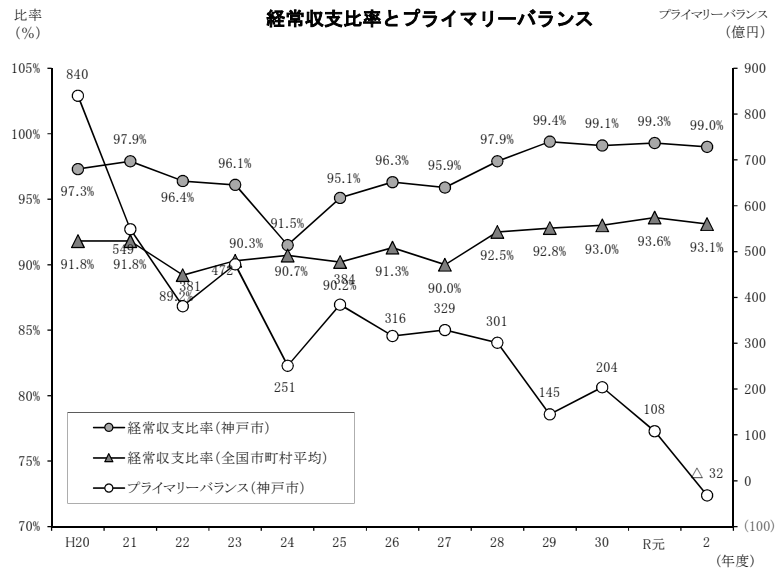
財政力指数



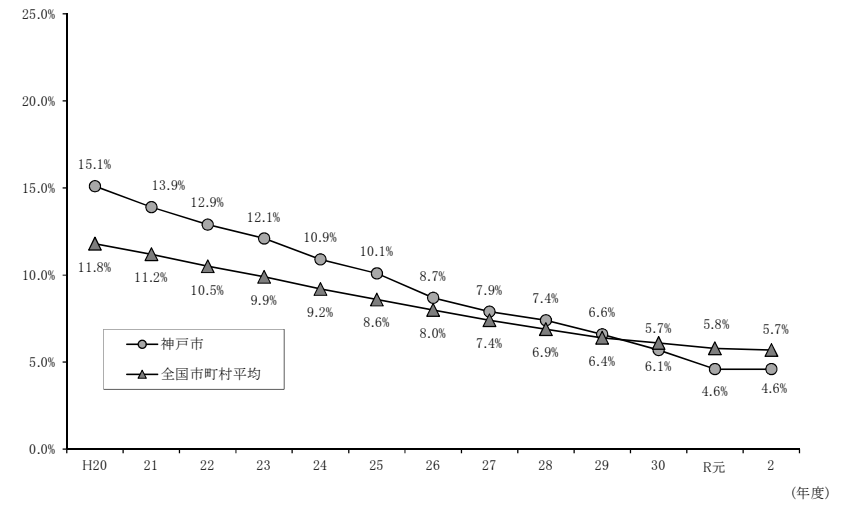
公債費負担比率



経常収支比率とプライマリーバランス



実質公債費比率



別表2 一般会計歳入決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

科 目	予 算 現 額 (A)		調 定 額 (B)		決 算 額 (C) (収入済額)										不納欠損額		収入未済額	
	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度	構成 比率	執行率 (C/A ×100)	収入率 (C/B ×100)	2年度	構成 比率	執行率 (C/A ×100)	収入率 (C/B ×100)	対前年度増減額	対前年 度増減 率	3年度	2年度	3年度	2年度
市 税	298,779,994	300,748,294	310,040,191	313,012,398	305,625,296	32.8	102.3	98.6	305,465,511	30.3	101.6	97.6	159,784	0.1	337,530	447,942	4,077,365	7,098,944
地 方 譲 与 税	4,865,223	4,165,777	5,095,304	4,498,172	5,095,304	0.5	104.7	100.0	4,498,172	0.4	108.0	100.0	597,132	13.3	-	-	-	-
利 子 割 交 付 金	198,000	32,300	230,002	287,300	230,002	0.0	116.2	100.0	287,300	0.0	889.5	100.0	△ 57,298	△ 19.9	-	-	-	-
配 当 割 交 付 金	1,569,000	1,500,000	2,329,706	1,611,043	2,329,706	0.2	148.5	100.0	1,611,043	0.2	107.4	100.0	718,663	44.6	-	-	-	-
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,955,460	1,513,000	2,752,434	1,865,795	2,752,434	0.3	93.1	100.0	1,865,795	0.2	123.3	100.0	886,639	47.5	-	-	-	-
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	322,000	322,000	375,827	311,783	375,827	0.0	116.7	100.0	311,783	0.0	96.8	100.0	64,044	20.5	-	-	-	-
法 人 事 業 税 交 付 金	3,684,165	2,258,044	3,946,390	2,363,043	3,946,390	0.4	107.1	100.0	2,363,043	0.2	104.6	100.0	1,583,347	67.0	-	-	-	-
地 方 消 費 税 交 付 金	35,977,398	32,468,666	35,766,602	32,888,387	35,766,602	3.8	99.4	100.0	32,888,387	3.3	101.3	100.0	2,878,215	8.8	-	-	-	-
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	321,693	265,507	364,681	331,671	364,681	0.0	113.4	100.0	331,671	0.0	124.9	100.0	33,009	10.0	-	-	-	-
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
環 境 性 能 割 交 付 金	643,000	854,000	702,605	553,762	702,605	0.1	109.3	100.0	553,762	0.1	64.8	100.0	148,843	26.9	-	-	-	-
軽 油 引 取 税 交 付 金	6,595,000	6,310,700	6,605,549	6,411,998	6,605,549	0.7	100.2	100.0	6,411,998	0.6	101.6	100.0	193,551	3.0	-	-	-	-
地 方 特 例 交 付 金	6,854,500	1,861,000	5,544,396	1,845,596	5,544,396	0.6	80.9	100.0	1,845,596	0.2	99.2	100.0	3,698,800	200.4	-	-	-	-
地 方 交 付 税	87,009,975	71,545,000	87,179,755	72,259,805	87,179,755	9.4	100.2	100.0	72,259,805	7.2	101.0	100.0	14,919,950	20.6	-	-	-	-
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	485,000	428,000	472,891	495,019	472,891	0.1	97.5	100.0	495,019	0.0	115.7	100.0	△ 22,128	△ 4.5	-	-	-	-
分 担 金 及 負 担 金	439,156	915,275	480,095	1,094,195	479,920	0.1	109.3	100.0	1,093,475	0.1	119.5	99.9	△ 613,554	△ 56.1	70	540	104	180
使 用 料 及 手 数 料	14,521,640	14,057,876	13,506,668	13,129,734	13,305,320	1.4	91.6	98.5	12,939,220	1.3	92.0	98.5	366,100	2.8	14,983	16,554	186,364	173,958
国 庫 支 出 金	271,279,401	366,192,200	241,969,413	344,104,288	241,969,413	26.0	89.2	100.0	344,104,288	34.1	94.0	100.0	△ 102,134,875	△ 29.7	-	-	-	-
県 支 出 金	59,887,634	54,539,887	55,234,184	50,000,696	55,234,184	5.9	92.2	100.0	49,963,308	4.9	91.6	99.9	5,270,876	10.5	-	-	-	37,388
財 産 収 入	12,495,421	8,270,803	11,326,197	7,217,555	11,295,620	1.2	90.4	99.7	7,185,122	0.7	86.9	99.6	4,110,497	57.2	-	-	30,577	32,432
寄 附 金	2,677,980	1,685,053	2,015,930	1,310,022	2,015,180	0.2	75.3	100.0	1,310,022	0.1	77.7	100.0	705,158	53.8	-	-	750	-
繰 入 金	29,029,941	26,768,939	8,294,411	11,766,676	8,294,411	0.9	28.6	100.0	11,766,676	1.2	44.0	100.0	△ 3,472,264	△ 29.5	-	-	-	-
繰 越 金	13,042,931	9,022,783	13,042,931	9,022,782	13,042,931	1.4	100.0	100.0	9,022,782	0.9	100.0	100.0	4,020,148	44.6	-	-	-	-
諸 収 入	43,258,633	46,393,562	40,863,504	41,629,467	35,105,399	3.8	81.2	85.9	35,030,241	3.5	75.5	84.1	75,158	0.2	2,102,976	1,109,321	3,655,128	5,489,903
市 債	153,229,300	161,527,900	94,490,800	106,111,400	94,490,800	10.1	61.7	100.0	106,111,400	10.5	65.7	100.0	△ 11,620,600	△ 11.0	-	-	-	-
合 計	1,050,122,447	1,113,646,567	942,630,474	1,024,122,593	932,224,624	100.0	88.8	98.9	1,009,715,427	100.0	90.7	98.6	△ 77,490,802	△ 7.7	2,455,560	1,574,358	7,950,290	12,832,807

別表3 令和3年度歳出決算の性質別分類（会計別）

（単位 金額：千円、比率：％）

会計別款別	義務的経費						投資的経費			他会計繰出金		その他		合計		各経費の割合							
	人件費	構成比率	扶助費	構成比率	公債費	構成比率	補助事業費	構成比率	単独事業費	構成比率	繰出金	構成比率	その他	構成比率	人件費	扶助費	公債費	補助事業	単独事業	他会計繰出金	その他		
議会費	1,413,831	0.8	0	0.0	0	0.0	0	0.0	143,865	0.3	0	0.0	626,125	0.3	2,183,821	0.2	64.7	0.0	0.0	0.0	6.6	0.0	28.7
総務費	31,366,593	16.8	0	0.0	0	0.0	270,882	0.8	8,551,110	15.4	0	0.0	21,899,493	9.1	62,088,078	6.7	50.5	0.0	0.0	0.4	13.8	0.0	35.3
市民費	2,229,651	1.2	0	0.0	0	0.0	771,657	2.2	3,955,348	7.1	0	0.0	6,693,574	2.8	13,650,230	1.5	16.3	0.0	0.0	5.7	29.0	0.0	49.0
民生費	21,882,159	11.7	219,625,629	96.9	0	0.0	3,173,557	8.9	5,041,273	9.1	0	0.0	70,222,065	29.3	319,944,683	34.6	6.8	68.6	0.0	1.0	1.6	0.0	21.9
衛生費	5,355,294	2.9	5,675,076	2.5	0	0.0	19,488	0.1	2,564,385	4.6	0	0.0	51,157,291	21.3	64,771,534	7.0	8.3	8.8	0.0	0.0	4.0	0.0	79.0
環境費	9,052,658	4.9	0	0.0	0	0.0	2,232,145	6.3	2,024,481	3.7	0	0.0	8,852,830	3.7	22,162,114	2.4	40.8	0.0	0.0	10.1	9.1	0.0	39.9
商工費	1,023,497	0.5	0	0.0	0	0.0	70,174	0.2	542,738	1.0	0	0.0	10,745,450	4.5	12,381,859	1.3	8.3	0.0	0.0	0.6	4.4	0.0	86.8
農政費	871,506	0.5	0	0.0	0	0.0	137,485	0.4	500,758	0.9	0	0.0	1,738,447	0.7	3,248,196	0.4	26.8	0.0	0.0	4.2	15.4	0.0	53.5
土木費	5,345,199	2.9	0	0.0	0	0.0	11,635,267	32.8	19,327,434	34.9	0	0.0	15,048,517	6.3	51,356,417	5.6	10.4	0.0	0.0	22.7	37.6	0.0	29.3
都市計画費	1,792,760	1.0	0	0.0	0	0.0	5,842,269	16.5	711,313	1.3	0	0.0	4,890,245	2.0	13,236,587	1.5	13.5	0.0	0.0	44.1	5.4	0.0	36.9
住宅費	1,659,174	0.9	0	0.0	0	0.0	903,984	2.5	141,792	0.3	0	0.0	2,857,726	1.2	5,562,676	0.7	29.8	0.0	0.0	16.3	2.5	0.0	51.4
消防費	15,358,633	8.2	0	0.0	0	0.0	52,785	0.1	2,922,983	5.3	0	0.0	2,047,192	0.9	20,381,593	2.3	75.4	0.0	0.0	0.3	14.3	0.0	10.0
教育費	89,157,382	47.8	1,407,776	0.6	0	0.0	10,375,104	29.2	8,460,167	15.3	0	0.0	18,345,899	7.7	127,746,328	13.8	69.8	1.1	0.0	8.1	6.6	0.0	14.4
災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	530,992	1.0	0	0.0	0	0.0	530,992	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
諸支出金	0	0.0	274	0.0	92,007,977	100.0	0	0.0	0	0.0	87,728,120	100.0	24,529,599	10.2	204,265,970	22.1	0.0	0.0	45.0	0.0	0.0	42.9	12.0
小計	186,508,337	100.0	226,708,755	100.0	92,007,977	100.0	35,484,797	100.0	55,418,639	100.0	87,728,120	100.0	239,654,453	100.0	923,511,078	100.0	20.2	24.5	10.0	3.8	6.0	9.5	26.0
市場事業費	436,669	11.2	0	0.0	181,705	0.1	698,600	7.6	1,727,842	47.0	0	0.0	895,285	0.3	3,940,101	0.6	11.1	0.0	4.6	17.7	43.9	0.0	22.7
食肉センター事業費	67,333	1.7	0	0.0	237,627	0.1	0	0.0	280,876	7.6	0	0.0	409,156	0.1	994,992	0.2	6.8	0.0	23.9	0.0	28.2	0.0	41.1
国民健康保険事業費	1,370,473	35.3	364,402	99.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	155,591,493	43.9	157,326,368	24.3	0.9	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	98.9
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	68,827	0.0	68,827	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
駐車場事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	44,302	0.3	651,065	0.2	695,367	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.4	93.6
農業集落排水事業費	0	0.0	0	0.0	823,201	0.3	166,387	1.8	97,861	2.7	0	0.0	194,677	0.1	1,282,126	0.2	0.0	0.0	64.2	13.0	7.6	0.0	15.2
市街地再開発事業費	114,605	2.9	0	0.0	0	0.0	145,978	1.6	23,750	0.6	2,877,440	22.2	673,598	0.2	3,835,371	0.6	3.0	0.0	0.0	3.8	0.6	75.0	17.6
市営住宅事業費	704,800	18.1	0	0.0	0	0.0	8,181,919	89.0	1,547,434	42.1	10,035,253	77.5	7,542,551	2.1	28,011,957	4.3	2.5	0.0	0.0	29.2	5.5	35.8	26.9
介護保険事業費	1,169,719	30.1	1,080	0.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	147,149,634	41.5	148,320,433	22.9	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	99.2
後期高齢者医療事業費	21,442	0.6	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	41,137,745	11.6	41,159,187	6.3	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	99.9
公債費	0	0.0	0	0.0	263,068,829	99.5	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	263,068,829	40.6	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
小計	3,885,041	100.0	365,482	100.0	264,311,362	100.0	9,192,884	100.0	3,677,763	100.0	12,956,995	100.0	354,314,031	100.0	648,703,558	100.0	0.6	0.1	40.7	1.4	0.6	2.0	54.6
合計	190,393,378	-	227,074,237	-	356,319,339	-	44,677,681	-	59,096,402	-	100,685,115	-	593,968,484	-	1,572,214,636	-	12.1	14.4	22.7	2.8	3.8	6.4	37.8

備考：1 各数値は、項目ごとに表示単位未満を四捨五入しているものがあるため、合計等と一致しない場合がある。

資料：行財政局財務課





別表 5 歳出決算節別集計（年度別）

（単位 金額：千円、比率：%）

節 別	一 般 会 計						特 別 会 計						合 計					
	決 算 額		構 成 比 率		対前年度増減率		決 算 額		構 成 比 率		対前年度増減率		決 算 額		構 成 比 率		対前年度増減率	
	3 年 度	2 年 度	3	2	3/2	2/ 元	3 年 度	2 年 度	3	2	3/2	2/ 元	3 年 度	2 年 度	3	2	3/2	2/ 元
1 報 酬	9,481,250	76,058,321	1.0	0.9	△ 87.5	32.5	374,524	1,698,798	0.1	0.1	△ 78.0	△ 4.8	9,855,775	77,757,119	0.6	0.6	△ 87.3	30.6
2 給 料	75,995,784	71,959,685	8.2	7.6	5.6	△ 0.7	1,621,396	1,345,238	0.2	0.3	20.5	△ 5.0	77,617,181	73,304,923	4.9	4.7	5.9	△ 0.8
3 職 員 手 当 等	71,639,925	29,637,563	7.8	7.2	141.7	△ 2.1	1,278,005	646,207	0.2	0.2	97.8	△ 3.4	72,917,930	30,283,770	4.6	4.4	140.8	△ 2.1
4 共 済 費	29,249,559	41,478	3.2	3.0	ほぼ皆増	△ 0.3	611,112	—	0.1	0.1	皆増	0.1	29,860,671	41,478	1.9	1.8	ほぼ皆増	△ 0.3
5 災 害 補 償 費	52,866	41,880	0.0	0.0	26.2	162.8	—	—	—	—	—	—	52,866	41,880	0.0	0.0	26.2	162.8
6 恩 給 及 退 職 年 金	38,009	0	0.0	0.0	皆増	△ 11.2	—	—	—	—	—	—	38,009	0	0.0	0.0	皆増	△ 11.2
7 賃 金	—	880,153	—	—	皆減	皆減	—	7,402	—	—	皆減	皆減	—	887,555	—	—	皆減	皆減
8 報 償 費	768,640	866,457	0.1	0.1	△ 11.3	12.5	6,300	20,891	0.0	0.0	△ 69.8	△ 43.3	774,940	887,348	0.0	0.1	△ 12.7	11.5
9 旅 費	907,819	930	0.1	0.1	ほぼ皆増	△ 7.4	19,699	10	0.0	0.0	ほぼ皆増	92.2	927,518	940	0.1	0.1	ほぼ皆増	△ 6.2
10 交 際 費	1,460	17,855,291	0.0	0.0	△ 100.0	△ 91.4	15	774,783	0.0	0.0	△ 100.0	△ 96.5	1,475	18,630,074	0.0	0.0	△ 100.0	△ 91.5
11 需 用 費	17,069,819	19,473,447	1.8	1.8	△ 12.3	△ 5.0	783,019	2,096,581	0.1	0.1	△ 62.7	△ 5.2	17,852,839	21,570,028	1.1	1.1	△ 17.2	△ 5.0
12 役 務 費	23,329,994	64,907,693	2.5	2.0	△ 64.1	19.3	2,175,188	13,978,894	0.3	0.3	△ 84.4	△ 6.0	25,505,183	78,886,588	1.6	1.3	△ 67.7	16.3
13 委 託 料	92,524,420	7,101,132	10.0	6.5	ほぼ皆増	21.5	13,890,771	1,209,212	2.1	2.1	ほぼ皆増	△ 14.5	106,415,191	8,310,345	6.8	4.8	ほぼ皆増	13.1
14 使 用 料 及 賃 借 料	9,951,913	47,200,661	1.1	0.7	△ 78.9	22.7	1,011,426	11,945,370	0.2	0.2	△ 91.5	△ 22.4	10,963,339	59,146,032	0.7	0.5	△ 81.5	13.1
15 工 事 請 負 費	51,269,014	74,318	5.6	4.7	ほぼ皆増	27.5	9,222,013	—	1.4	1.8	皆増	26.5	60,491,028	74,318	3.8	3.6	ほぼ皆増	27.3
16 原 材 料 費	73,079	5,283,394	0.0	0.0	△ 98.6	△ 7.7	825	2,155,464	0	—	△ 100	—	73,905	7,438,858	0.0	0.0	△ 99.0	△ 7.7
17 公 有 財 産 購 入 費	2,103,054	3,450,003	0.2	0.5	△ 39.0	△ 40.0	312,902	15,941	0.0	0.3	ほぼ皆増	△ 23.2	2,415,957	3,465,944	0.2	0.5	△ 30.3	△ 36.0
18 備 品 購 入 費	3,258,026	218,044,744	0.4	0.3	△ 98.5	△ 0.6	4,532	320,355,869	0.0	0.0	△ 100.0	△ 75.3	3,262,559	538,400,614	0.2	0.2	△ 99.4	△ 2.0
19 負 担 金 補 助 及 交 付 金	91,912,481	221,362,719	10.0	21.9	△ 58.5	320.6	327,727,451	357,338	50.5	48.8	ほぼ皆増	0.0	419,639,933	221,720,058	26.7	32.6	89.3	44.7
20 扶 助 費	226,708,756	7,161,242	24.5	22.2	ほぼ皆増	2.2	365,481	96,163	0.1	0.1	280.1	△ 6.9	227,074,238	7,257,405	14.4	13.4	ほぼ皆増	2.2
21 貸 付 金	5,851,947	1,613,919	0.6	0.7	262.6	△ 13.2	66,025	269,521	0.0	0.0	△ 75.5	△ 24.5	5,917,972	1,883,440	0.4	0.4	214.2	△ 13.4
22 補 償 補 填 及 賠 償 金	1,502,428	6,882,808	0.2	0.2	△ 78.2	84.9	214,261	212,379,485	0.0	0.0	△ 99.9	△ 46.8	1,716,689	219,262,293	0.1	0.1	△ 99.2	36.5
23 償 還 金 利 子 及 割 引 料	7,924,318	800,000	0.9	0.7	890.5	34.8	197,041,171	—	30.4	32.4	皆増	△ 1.6	204,965,490	800,000	13.0	13.3	ほぼ皆増	△ 0.8
24 投 資 及 出 資 金	800,000	7,118,889	0.1	0.1	△ 88.8	0.0	—	68,963,317	—	—	皆減	—	800,000	76,082,207	0.1	0.0	△ 98.9	0.0
25 積 立 金	21,292,605	21,725	2.3	0.7	ほぼ皆増	△ 9.1	77,579,597	—	12.0	10.5	皆増	3.0	98,872,202	21,725	6.3	4.6	ほぼ皆増	1.7
26 寄 附 金	43,312	24,790	0.0	0.0	74.7	△ 28.6	—	271,040	—	—	皆減	—	43,312	295,831	0.0	0.0	△ 85.4	△ 28.6
27 公 課 費	24,492	179,431,087	0.0	0.0	△ 100.0	0.4	198,305	17,038,419	0.0	0.0	△ 98.8	42.7	222,797	196,469,506	0.0	0.0	△ 99.9	37.9
28 繰 出 金	179,736,097	996,672,495	19.5	18.0	△ 82.0	1.6	14,199,528	655,990,064	2.2	2.6	△ 97.8	△ 8.0	193,935,625	1,652,662,560	12.3	11.9	△ 88.3	0.7
合 計	923,511,077	803,678,569	100.0	100.0	14.9	24.0	648,703,558	660,501,546	100.0	100.0	△ 1.8	△ 0.7	1,572,214,636	1,464,180,116	100.0	100.0	7.4	12.9

別表6 一般会計 款別職員費の支給人員・決算額

(単位 人員：人、金額：千円、比率：%)

款	支給人員		決 算 額			
	3年度	2年度	3年度	2年度	対前年度増減額	対前年度増減率
議会費	32	32	245,728	249,951	△ 4,222	△ 1.7
総務費	1,937	1,995	17,427,347	17,485,713	△ 58,365	△ 0.3
市民費	224	218	1,730,307	1,630,042	100,264	6.2
民生費	2,393	2,379	15,226,275	15,301,000	△ 74,725	△ 0.5
衛生費	564	497	3,881,829	3,516,090	365,738	10.4
環境費	977	977	7,167,188	7,433,080	△ 265,891	△ 3.6
商工費	112	115	819,700	857,626	△ 37,926	△ 4.4
農政費	89	91	666,354	676,815	△ 10,461	△ 1.6
土木費	573	587	4,204,120	4,312,688	△ 108,568	△ 2.5
都市計画費	212	214	1,434,633	1,436,596	△ 1,962	△ 0.1
住宅費	199	202	1,343,246	1,383,015	△ 39,769	△ 2.9
消防費	1,490	1,488	11,639,981	11,501,379	138,601	1.2
教育費	9,185	9,210	65,699,199	66,433,446	△ 734,247	△ 1.1
合計	17,987	18,005	131,485,912	132,217,447	△ 731,535	△ 0.6

備考：1 支給人員には、代替教員を含まず、退職手当を除く給与支給人員であり、月当たりの平均支給人員である。

2 款別決算額には、退職手当、共済費を含まない。

3 款別決算額には、外郭団体等への派遣職員のうち、給与等を神戸市が直接支給するものを含む。

3 決算額は、人件費から次の委員報酬等を除いた金額を計上している。

議会費（市会議員）、総務費（固定資産評価委員、選挙管理委員会委員、人事委員会委員、監査委員）、農政費（農業委員会委員）、教育費（教育委員）

別表 7 一般会計繰出金の使途 (年度別)

(単位 金額：千円、比率：%)

目的別	決算額		構成比率		対前年度 増減率
	3年度	2年度	3年度	2年度	
経常収支財源	67,193,220	67,198,389	37.4	37.5	0.0
食肉センター事業費	256,016	253,790	0.1	0.1	0.9
国民健康保険事業費	16,936,497	16,874,608	9.4	9.4	0.4
農業集落排水事業費	282,341	317,425	0.2	0.2	△ 11.1
市街地再開発事業費	434,446	426,600	0.2	0.2	1.8
市営住宅事業費	1,253,652	1,217,626	0.7	0.7	3.0
介護保険事業費	23,226,528	22,679,750	13.0	12.7	2.4
後期高齢者医療事業費	20,637,416	21,156,093	11.5	11.8	△ 2.5
下水道事業会計	3,463,426	3,569,143	1.9	2.0	△ 3.0
港湾事業会計	290,951	276,854	0.2	0.2	5.1
自動車事業会計	149,659	157,724	0.1	0.1	△ 5.1
高速鉄道事業会計	226,125	229,333	0.1	0.1	△ 1.4
水道事業会計	34,915	37,953	0.0	0.0	△ 8.0
工業用水道事業会計	1,248	1,490	0.0	0.0	△ 16.2
建設事業財源	7,017,542	9,178,566	3.9	5.1	△ 23.5
食肉センター事業費	876	414	0.0	0.0	111.6
農業集落排水事業費	29,110	22,525	0.0	0.0	29.2
市街地再開発事業費	170,953	110,732	0.1	0.1	54.4
市営住宅事業費	394,775	397,215	0.2	0.2	△ 0.6
下水道事業会計	81,204	78,642	0.0	0.0	3.3
港湾事業会計	2,158,669	1,759,872	1.2	1.0	22.7
高速鉄道事業会計	3,920,179	6,809,166	2.2	3.8	△ 42.4
水道事業会計	261,776	0	0.1	0.0	皆増
公債費償還財源	104,832,269	102,215,198	58.3	57.0	2.6
市場事業費	0	90,097	0.0	0.1	皆減
食肉センター事業費	236,351	247,050	0.1	0.1	△ 4.3
農業集落排水事業費	616,224	679,928	0.3	0.4	△ 9.4
市街地再開発事業費	1,775,065	5,293,528	1.0	3.0	△ 66.5
公債費(一般会計分)	92,007,977	89,917,399	51.2	50.1	2.3
下水道事業会計	669,714	792,499	0.4	0.4	△ 15.5
港湾事業会計	5,860,632	1,575,574	3.3	0.9	272.0
自動車事業会計	2,277	0	0.0	0.0	皆増
高速鉄道事業会計	3,664,029	3,619,123	2.0	2.0	1.2
その他の財源	692,787	838,934	0.4	0.5	△ 17.4
市場事業費	38,860	153,497	0.0	0.1	△ 74.7
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	2,562	2,917	0.0	0.0	△ 12.2
自動車事業会計	633,724	532,861	0.4	0.3	18.9
水道事業会計	17,641	149,659	0.0	0.1	△ 88.2
合計	179,735,818	179,431,087	100.0	100.0	0.2

備考：1 各数値は、項目ごとに表示単位未満を四捨五入しているものがあるため、合計等と一致しない場合がある。

資料：行財政局財務課

別表 8 一般会計収入未済額一覧表

(単位 金額：千円、比率：%)

款 項 目	調 定 額		収 入 済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		収 入 率	
	3 年 度	2 年 度	3 年 度	2 年 度	3 年 度	2 年 度	3 年 度	2 年 度	3 年 度	2 年 度
市 税	310,040,191	313,012,398	305,625,296	305,465,511	337,530	447,942	4,077,365	7,098,944	98.6	97.6
分 担 金 及 負 担 金	480,095	1,094,195	479,920	1,093,475	70	540	104	180	100.0	99.9
負 担 金										
農 政 費 負 担 金	1,780	1,227	1,780	506	—	540	—	180	100.0	41.3
土 木 費 負 担 金	871	110,842	696	110,842	70	—	104	—	79.9	100.0
使 用 料 及 手 数 料	13,506,668	13,129,734	13,305,320	12,939,220	14,983	16,554	186,364	173,958	98.5	98.5
使 用 料										
総 務 使 用 料	43,363	54,314	43,363	54,309	—	—	—	4	100.0	100.0
市 民 使 用 料	153,456	122,278	153,456	121,246	—	—	—	1,032	100.0	99.2
民 生 使 用 料	744,080	785,614	742,566	782,668	5	17	1,508	2,927	99.8	99.6
衛 生 使 用 料	1,033,902	1,083,447	951,253	1,003,660	10,014	9,405	72,634	70,380	92.0	92.6
環 境 使 用 料	20,665	21,867	20,665	21,863	—	—	—	3	100.0	100.0
商 工 使 用 料	522,587	500,246	428,738	402,733	—	6,573	93,849	90,939	82.0	80.5
土 木 使 用 料	4,804,408	4,650,273	4,800,632	4,646,581	319	557	3,456	3,134	99.9	99.9
教 育 使 用 料	1,493,784	1,439,801	1,478,944	1,438,962	—	—	14,840	839	99.0	99.9
手 数 料										
衛 生 手 数 料	752,472	504,602	752,397	504,579	—	—	75	22	100.0	100.0
環 境 手 数 料	3,118,346	3,083,177	3,113,702	3,078,503	4,643	—	—	4,673	99.9	99.8
県 支 出 金	55,234,184	50,000,696	55,234,184	49,963,308	—	—	—	37,388	100.0	99.9
補 助 金										
商 工 費 補 助	212,314	270,946	212,314	233,558	—	—	—	37,388	100.0	86.2
財 産 収 入	11,326,197	7,217,555	11,295,620	7,185,122	—	—	30,577	32,432	99.7	99.6
財 産 運 用 収 入										
貸 地 料	1,277,521	1,262,637	1,246,944	1,230,600	—	—	30,577	32,037	97.6	97.5
財 産 売 払 収 入										
土 地 売 却 代	2,938,151	1,985,786	2,938,151	1,985,436	—	—	—	350	100.0	100.0
基 金 収 入										
基 金 収 入	2,775,828	2,940,082	2,775,828	2,940,037	—	—	—	44	100.0	100.0
寄 附 金	2,015,930	1,310,022	2,015,180	1,310,022	—	—	750	—	100.0	100.0
寄 附 金										
土 木 寄 附	75,908	46,682	75,158	46,682	—	—	750	—	99.0	100.0
諸 収 入	40,863,504	41,629,467	35,105,399	35,030,241	2,102,976	1,109,321	3,655,128	5,489,903	85.9	84.1
納 付 金										
民 生 費 納 付 金	5,009,691	4,871,008	2,995,264	2,866,560	201,460	218,817	1,812,966	1,785,630	59.8	58.8
衛 生 費 納 付 金	527,102	534,886	527,102	533,847	—	—	—	1,039	100.0	99.8
商 工 費 納 付 金	197,683	95,008	194,233	91,558	—	—	3,450	3,450	98.3	96.4
農 政 費 納 付 金	6,175	9,730	6,175	4,865	—	—	—	4,865	100.0	50.0
措 置 費 等 受 入										
教 育 施 設 給 付 費 受 入	667,594	726,189	667,588	726,183	—	—	6	6	100.0	100.0
受 託 事 業 収 入										
其 他 受 託 収 入	520,591	275,864	511,706	275,070	—	—	8,884	794	98.3	99.7
貸 付 金 元 利 収 入										
民 生 費 貸 付 金	2,484,423	3,192,995	700,576	544,467	1,729,150	833,331	54,696	1,815,195	28.2	17.1
民 生 費 貸 付 金	6,711,283	7,426,643	6,079,599	6,764,090	12,158	13,761	619,525	648,791	90.6	91.1
其 他 貸 付 金	147,769	147,769	—	—	—	—	147,769	147,769	—	—
過 年 度 収 入										
過 年 度 収 入	1,087,414	965,913	294,169	217,167	105,052	36,507	688,193	712,238	27.1	22.5
雑 収 入										
延 滞 金 加 算 金 料	434,148	443,957	433,925	443,431	78	263	144	262	99.9	99.9
弁 償 金	144,182	139,245	1,150	993	52,031	—	90,999	138,251	0.8	0.7
償 還 金	3,826,452	3,694,435	3,785,585	3,649,846	1,603	5,971	39,262	38,617	98.9	98.8
受 講 料	77,937	39,810	77,882	39,808	—	—	55	1	99.9	100.0
清 算 金	7,182	166,602	3,094	162,363	1,113	—	2,975	4,238	43.1	97.5
雑 収 入	6,197,508	5,731,604	6,010,982	5,542,184	327	668	186,198	188,751	97.0	96.7
一 般 会 計 合 計	942,630,474	1,024,122,593	932,224,624	1,009,715,427	2,455,560	1,574,358	7,950,290	12,832,807	98.9	98.6

備考：1 当年度または前年度に不納欠損額あるいは収入未済額のある節を合計し、「目」で掲載した。

2 市税については「款」で掲載

別表 9 特別会計収入未済額一覧表

(単位 金額：千円、比率：%)

会計別 項目	歳入 合計	調定額		収入済額		不納欠損額		収入未済額		収入率	
		3年度	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度
市場事業費	歳入	4,121,329	3,352,818	3,940,100	3,289,213	7,258	18,792	173,970	44,813	95.6	98.1
事業収入											
使用料及手数料											
使用料		1,411,191	1,387,814	1,380,905	1,337,395	7,258	13,266	23,027	37,153	97.9	96.4
諸収入											
雑収入		603,947	347,700	453,004	334,514	—	5,526	150,943	7,659	75.0	96.2
食肉センター事業費	歳入	997,684	840,071	994,992	838,994	—	—	2,692	1,077	99.7	99.9
事業収入											
使用料及手数料											
使用料		166,934	162,779	166,043	162,403	—	—	891	376	99.5	99.8
諸収入											
雑収入		56,702	57,233	54,901	56,532	—	—	1,800	701	96.8	98.8
国民健康保険事業費	歳入	164,739,962	158,633,786	159,715,675	153,591,847	859,349	816,732	4,164,936	4,225,207	97.0	96.8
国民健康保険収入											
国民健康保険料											
保険料		33,387,853	33,299,966	28,453,399	28,360,119	846,223	803,548	4,088,230	4,136,298	85.2	85.2
諸収入											
雑収入		434,952	494,846	345,119	392,752	13,126	13,183	76,706	88,909	79.3	79.4
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業費	歳入	485,444	466,476	310,691	269,966	2,814	6,526	171,938	189,984	64.0	57.9
事業収入											
諸収入											
母子福祉資金 貸付金元利収入		283,823	305,851	131,862	134,677	2,814	4,693	149,146	166,480	46.5	44.0
寡婦福祉資金 貸付金元利収入		2,479	29,121	1,597	4,081	—	1,832	882	23,207	64.4	14.0
父子福祉資金 貸付金元利収入		—	2,283	—	1,986	—	—	—	297	—	87.0
農業集落排水事業費	歳入	1,282,538	1,336,752	1,282,126	1,336,352	11	8	400	392	100.0	100.0
事業収入											
使用料及手数料											
使用料		119,725	120,273	119,314	119,872	11	8	400	392	99.7	99.7
市営住宅事業費	歳入	28,598,688	33,908,454	28,293,079	33,594,069	19,339	28,238	286,269	286,147	98.9	99.1
市営住宅管理事業収入											
使用料及手数料											
市営住宅使用料		11,371	13,077,796	11,371	12,818,784	—	27,440	—	231,571	100.0	98.0
財産収入											
財産運用収入		1,661,987	52,547	1,661,987	48,091	—	—	—	4,455	100.0	91.5
諸収入											
納付金		90,249	760,414	90,249	760,414	—	—	—	—	100.0	100.0
雑収入		—	761,542	—	710,623	—	798	—	50,120	—	93.3
介護保険事業費	歳入	152,366,978	149,833,876	151,669,439	149,038,746	195,641	235,406	501,896	559,723	99.5	99.5
保険料											
介護保険料											
第1号被保険者 保険料		29,552,292	28,791,627	28,954,185	28,097,336	189,600	233,297	408,506	460,993	98.0	97.6
諸収入											
雑収入		131,753	130,383	32,321	29,544	6,041	2,109	93,390	98,730	24.5	22.7
後期高齢者医療事業費	歳入	41,575,018	41,339,558	41,295,757	41,050,320	65,000	63,284	214,259	225,952	99.3	99.3
後期高齢者医療事業収入											
後期高齢者医療保険料											
保険料		19,427,188	19,458,594	19,161,187	19,184,342	62,230	60,416	203,770	213,835	98.6	98.6
諸収入											
雑収入		1,396,136	459,873	1,382,877	444,887	2,770	2,867	10,489	12,117	99.1	96.7
特別会計合計		662,157,445	670,872,320	655,491,665	664,170,034	1,149,416	1,168,988	5,516,364	5,533,297	99.0	99.0

備考：当年度または前年度に不納欠損額あるいは収入未済額のある節を合計し、原則「目」で掲載した。